

令和 3 年度

豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊前市水道事業会計

豊前市公共下水道事業会計

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

豊前市監査委員

4 豊監第 33 - 2 号
令和 4 年 8 月 23 日

豊前市長 後藤元秀 殿

豊前市監査委員 初山吉治

豊前市監査委員 梅丸晃

令和 3 年度 豊前市公営企業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度豊前市
水道事業会計、豊前市公共下水道事業会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会
計の決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

令和3年度 豊前市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1.	審査の対象	1 頁
第2.	審査の期間	1
第3.	審査の方法	1
第4.	審査の結果	1

《豊前市水道事業会計》

1.	業務の実績について	2
	(1) 給水人口・給水件数の状況	2
	(2) 配水量・有収水量・有収率の状況	3
2.	予算・決算の対照について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 企業債	7
	(4) 他会計借入金	8
	(5) 一時借入金	8
	(6) 予算の流用禁止項目	8
	(7) 他会計からの補助金	8
	(8) たな卸資産購入限度額	8
3.	経営成績について	9
	(1) 損益	9
	(2) 収益	10
	(3) 費用	13
4.	財政状況について	15
	(1) 資産	15
	(2) 負債・資本	15
5.	経営分析について	17
6.	キャッシュ・フロー計算書について	19
	むすび	22
	決算審査資料	24～39

《豊前市公共下水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	40
(1) 水洗化率の状況……………	41
(2) 処理水量・有収水量の状況……………	41
2. 予算・決算の対照について……………	42
(1) 収益的収入及び支出……………	42
(2) 資本的収入及び支出……………	43
(3) 企業債……………	45
(4) 一時借入金……………	45
(5) 予算の流用禁止項目……………	45
(6) 他会計からの補助金……………	45
3. 経営成績について……………	46
(1) 損益……………	46
(2) 収益……………	46
(3) 費用……………	47
4. 財政状況について……………	48
(1) 資産……………	48
(2) 負債・資本……………	48
5. 経営分析について……………	50
6. キャッシュ・フロー計算書について……………	52
むすび……………	55
決算審査資料……………	56～65

《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	66
(1) 給水件数の状況……………	66
(2) 給水量・有収水量の状況……………	66
2. 予算・決算の対照について……………	67
(1) 収益的収入及び支出……………	67
(2) 資本的収入及び支出……………	67
(3) 企業債……………	68
(4) 一時借入金……………	69
(5) 予算の流用禁止項目……………	69
3. 経営成績について……………	70
(1) 損益……………	70
(2) 収益……………	71
(3) 費用……………	71
4. 財政状況について……………	72
(1) 資産……………	72
(2) 負債・資本……………	73
5. 経営分析について……………	74
6. キャッシュ・フロー計算書について……………	76
むすび……………	79
決算審査資料……………	80～88

(注)

- 1 本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の個所については、消費税抜きの数値で表示した。
- 2 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 3 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「―」……該当数値なし又は算出不能のもの

令和3年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和3年度 豊前市水道事業会計決算

令和3年度 豊前市公共下水道事業会計決算

令和3年度 豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月12日まで

第3. 審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

第4. 審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊前市水道事業会計

1. 業務の実績について (資料 第1表)

利用状況から見た業務実績は、資料 第1表のとおりとなっている。
業務実績は次表のとおりである。

年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減 (R3-R2)
行政区域内人口	人	25,189	24,793	24,306	△ 487
給水区域内人口	人	22,791	22,458	22,034	△ 424
計画給水人口	人	22,290	22,290	22,290	0
給水人口(年度末)	人	18,128	18,006	17,884	△ 122
水道普及率	%	72.0	72.6	73.6	1.0
給水普及率	%	79.5	80.2	81.2	1.0
給水戸数(年度末)	戸	7,547	7,571	7,616	45
年間配水量	m ³	2,151,146	2,246,719	2,233,374	△ 13,345
年間有収水量	m ³	1,841,119	1,941,113	1,914,869	△ 26,244
有 収 率	%	85.6	86.4	85.7	△ 0.7

* 水道普及率

総人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

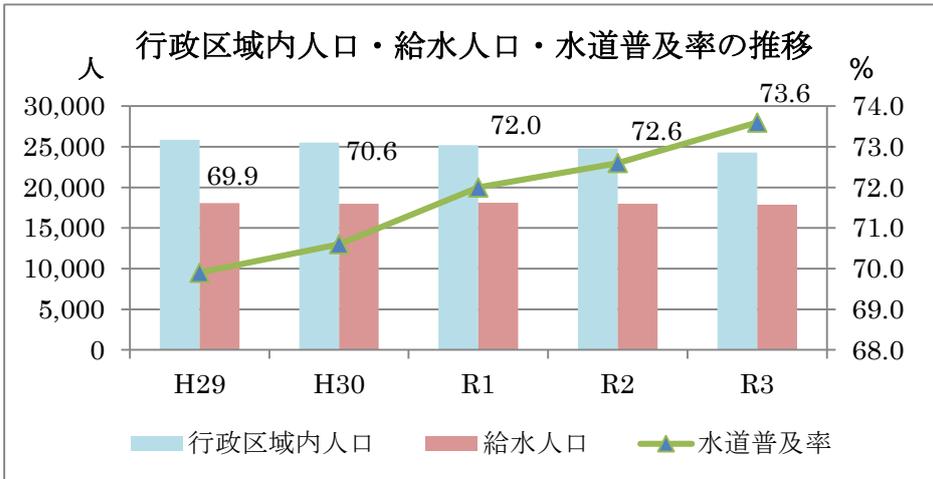
* 給水普及率

給水区域内人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$$

(1) 給水人口・給水件数の状況

年度末における給水人口は、17,884人で、前年度より122人減少している。給水戸数は、7,616戸で、前年度より45戸増加している。普及率は、73.6%で、前年度と比較すると1.0%上昇している。最近5ヶ年の行政区域内人口・給水人口・水道普及率の推移については次のグラフのとおりである。

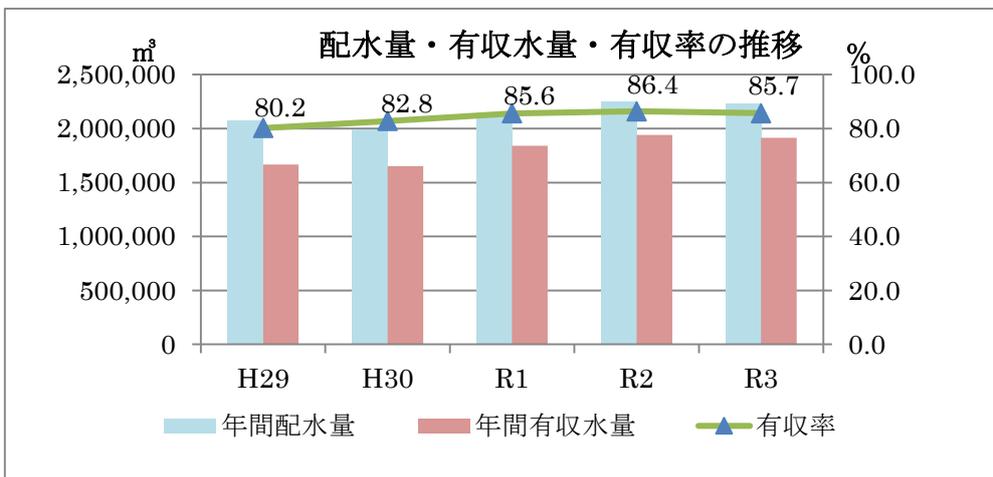


(2) 配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間配水量は 2,233,374 m³で、前年度と比較すると 13,345 m³減となっている。水道料金収入の基となる有収水量は 1,914,869 m³で、前年度と比較すると 26,244 m³減となっている。

最近5ヶ年の配水量と有収水量は下記のグラフのとおりである。

有収率は 85.7%で、前年度 (86.4%) と比較すると△0.7%下がっている。



2. 予算・決算の対照について (資料 第2・3表)

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	589,647,000 円	【前年度 590,268,000 円】
決算額	580,836,517 円	【前年度 586,515,144 円】
執行率	98.5%	【前年度 99.4%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し 8,810,483 円下回っており、前年度決算額と比較すると 5,678,627 円 (△1.0%) の減となっている。

内訳は次表のとおりである。

(収益的収入予算決算対照表)

(消費税込み)(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	決算比率
営 業 収 益	488,849,000	481,010,174	△ 7,838,826	98.4
1. 給 水 収 益	468,495,000	458,273,950	△ 10,221,050	97.8
2. 納 付 金	5,049,000	7,268,800	2,219,800	144.0
3. 他 会 計 負 担 金	3,000,000	3,050,434	50,434	101.7
4. そ の 他 営 業 収 益	12,305,000	12,416,990	111,990	100.9
営 業 外 収 益	100,796,000	99,826,343	△ 969,657	99.0
1. 受取利息及び配当金	2,000	0	△ 2,000	-
2. 他 会 計 補 助 金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
3. 長 期 前 受 金 戻 入	69,156,000	69,033,145	△ 122,855	99.8
4. 消 費 税 還 付 金	1,068,000	174,617	△ 893,383	16.3
5. 雑 収 益	570,000	618,581	48,581	108.5
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	-
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	-
2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	-
合 計	589,647,000	580,836,517	△ 8,810,483	98.5

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	613,699,000円	【前年度 619,873,000円】
決算額	592,870,201円	【前年度 597,133,618円】
執行率	96.6%	【前年度 96.3%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し 20,828,799 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 4,263,417 円（△0.7%）減となっている。内訳は次表のとおりである。

（収益的支出予算決算対照表）

（消費税込み）（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決 算 比 率
営 業 費 用	597,623,000	578,009,669	19,613,331	96.7
1.原水及び配水費	406,540,000	389,898,330	16,641,670	95.9
2.総 係 費	56,246,000	53,280,304	2,965,696	94.7
3.減価償却費	134,833,000	134,831,035	1,965	100.0
4.資産減耗費	2,000	0	2,000	-
5.その他営業費用	2,000	0	2,000	-
営 業 外 費 用	15,574,000	14,860,532	713,468	95.4
1.支払利息	15,273,000	14,561,132	711,868	95.3
2.繰延勘定償却	0	0	0	-
3.消費税	0	0	0	-
4.雑支出	301,000	299,400	1,600	99.5
特 別 損 失	2,000	0	2,000	-
1.固定資産売却損	1,000	0	1,000	-
2.過年度損益修正損	1,000	0	1,000	-
予 備 費	500,000	0	500,000	-
合 計	613,699,000	592,870,201	20,828,799	96.6

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第3表)

ア、資本的収入

予算現額	66,704,000円	【前年度 60,600,000円】
決算額	65,485,700円	【前年度 49,877,500円】
執行率	98.2%	【前年度 82.3%】

資本的収入の決算額は予算額に対し1,218,300円下回っている。前年度と比較すると15,608,200円(31.3%)増となっている。

内訳は、企業債60,000,000円、工事負担金5,485,700円となっている。

イ、資本的支出

予算現額	136,232,000円	【前年度 131,873,000円】
決算額	134,281,815円	【前年度 120,212,750円】
執行率	98.6%	【前年度 91.2%】

資本的支出の決算額は予算額に対し1,950,185円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると14,069,065円(11.7%)増となっている。

内訳は、建設改良費65,959,170円、企業債償還金(元金)68,322,645円(前年度65,903,370円)である。前年度と比較すると企業債償還金は2,419,275円(3.7%)増となっている。

工事件数は8件(前年度7件)で、すべて3,000,000円以上の建設改良工事である。

以上が資本的収支の予算執行状況であるが、資本的収入額が資本的支出額に不足する額68,796,115円は、当年度分消費税資本的収支調整額3,952,807円、過年度分損益勘定留保資金64,843,308円で補てんしている。

令和3年度 補てん財源・補てん状況

(単位：円)

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん額	補てん後残高
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【過年度分】	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【当年度分】	0	5,476,624	3,952,807	1,523,817
損益勘定留保資金【過年度分】	158,012,267	0	64,843,308	93,168,959
損益勘定留保資金【当年度分】	0	61,541,728	0	61,541,728
減 債 積 立 金	0	0	0	0
計	158,012,267	67,018,352	68,796,115	156,234,504

(* 損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。)

(3) 企業債

予算第5条において、借入限度額は60,000千円(建設改良事業60,000千円)と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は60,000千円で、全額、建設改良費である。

本年度の企業債償還元金は68,322,645円で、財政融資資金39,312,689円、地方公共団体金融機構29,009,956円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	708,106,021	60,000,000	39,312,689	728,793,332
地方公共団体金融機構	203,722,477	0	29,009,956	174,712,521
計	911,828,498	60,000,000	68,322,645	903,505,853

(4) 他会計借入金

運営資金としての長期借入れは発生しなかった。

(5) 一時借入金

予算第 6 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 100,000 千円と定められている。本年度は、一時借入が発生しなかった。

(6) 予算の流用禁止項目

予算第 8 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(7) 他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金は、30,000,000 円で前年度補助金額と比較すると、2,239,600 円 (△6.9%) の減である。

(単位：円)

年度	補助金額	年度	補助金額
28	30,000,000	元	30,000,000
29	30,000,000	2	32,239,600
30	30,000,000	3	30,000,000

(8) たな卸資産購入限度額

予算第 10 条において、たな卸資産購入限度額は 10,000 千円と定められている。本年度の購入額は 2,177,890 円であり、執行率は 21.8%となっている。

3. 経営成績について（資料 第4表・第6表）

（1）損 益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）537,498,286円に対して、事業費用（総費用）は555,206,584円で、差引、当年度純損失は17,708,298円で赤字となっている。その主な原因は、給水収益の減少と考えられる。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益437,883,029円に対して、営業費用539,827,180円で、差引101,944,151円の営業損失となっている。また、営業外損益は、営業外収益99,615,257円に対して、営業外費用15,379,404円で、差引84,235,853円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金13,452,136円は、当年度純損失17,708,298円により、当年度未処理欠損金4,256,162円となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・％）

科 目		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額(A-B) C	増 減 率 C/B
水道事業収益	a	537,498,286	542,881,388	△ 5,383,102	△ 1.0
営業収益	b	437,883,029	440,454,621	△ 2,571,592	△ 0.6
営業外収益	c	99,615,257	102,426,767	△ 2,811,510	△ 2.7
特別利益		0	0	0	-
水道事業費用	d	555,206,584	556,531,061	△ 1,324,477	△ 0.2
営業費用	e	539,827,180	539,235,978	591,202	0.1
営業外費用	f	15,379,404	17,295,083	△ 1,915,679	△ 11.1
特別損失		0	0	0	-
営業損益	b-e	△ 101,944,151	△ 98,781,357	△ 3,162,794	△ 3.2
営業外損益	c-f	84,235,853	85,131,684	△ 895,831	△ 1.1
経常損益 (b+c)-(e+f)		△ 17,708,298	△ 13,649,673	△ 4,058,625	△ 29.7
当年度純損益	a-d	△ 17,708,298	△ 13,649,673	△ 4,058,625	△ 29.7

(2) 収 益

本年度の事業収益（総収益）537,498,286円は、前年度と比較すると5,383,102円（△1.0%）減となっている。

収 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (R3-R2)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	437,883,029	81.5	440,454,621	81.1	△ 2,571,592	△ 0.6
給 水 収 益	416,866,150	77.6	422,292,015	77.8	△ 5,425,865	△ 1.3
納 付 金	6,608,000	1.2	5,557,000	1.0	1,051,000	18.9
他会計負担金	3,050,434	0.6	696,520	0.1	2,353,914	338.0
その他営業収益	11,358,445	2.1	11,909,086	2.2	△ 550,641	△ 4.6
営業外収益	99,615,257	18.5	102,426,767	18.9	△ 2,811,510	△ 2.7
受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	30,000,000	5.6	32,239,600	5.9	△ 2,239,600	△ 6.9
長期前受金戻入	69,033,145	12.8	68,794,985	12.7	238,160	0.3
雑 収 益	582,112	0.1	1,392,182	0.3	△ 810,070	△ 58.2
修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
特別利益	0	-	0	-	0	-
合 計	537,498,286	100.0	542,881,388	100.0	△ 5,383,102	△ 1.0

ア、営業収益 437,883,029円は、総収益の81.5%を占め、前年度と比較すると2,571,592円（△0.6%）減となっている。

納付金が18.9%、他会計負担金が338.0%、それぞれ増となっており、給水収益が△1.3%、その他営業収益が△4.6%、それぞれ減となっている。

イ、営業外収益 99,615,257円は、総収益の18.5%を占め、前年度と比較すると2,811,510円（△2.7%）減となっている。

長期前受金戻入が0.3%増となっており、他会計補助金が△6.9%、雑収益が△58.2%、それぞれ減となっている。

長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化する

るもので、現金収入を伴わない利益である。

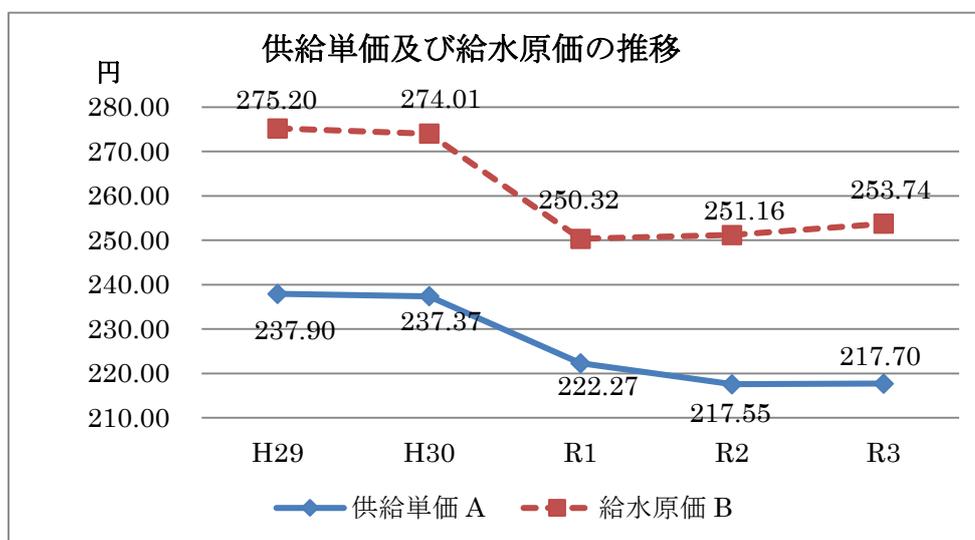
ウ、供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価・給水原価の最近 5 ヶ年の推移は次表のとおりである。

最近 5 ヶ年の供給単価・給水原価比較表

(単位：円・%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度との比較 (R3-R2)
供給単価 A	237.90	237.37	222.27	217.55	217.70	0.15
給水原価 B	275.20	274.01	250.32	251.16	253.74	2.58
差引 (A-B)	△ 37.30	△ 36.64	△ 28.05	△ 33.61	△ 36.04	△ 2.43
料金回収率	86.45	86.63	88.79	86.62	85.80	△ 0.82



$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{○給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{付帯事業}}{\text{有収水量}}$$

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、217 円 70 銭で、前年度と比較すると 15 銭上がっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、253 円 74 銭で、前年度と比較すると

2円58銭上がっている。

供給単価から給水原価を差し引くと、1 m³当たり36円4銭の原価割れとなっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は85.80%で、前年度と比較すると0.82%下降している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

収入状況表 (水道料金)

(消費税込み) (単位:円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
3年度分	458,273,950	419,718,510	0	38,555,440	91.6	98.2
繰越分 (13～2年度)	10,922,270	8,126,650	0	2,795,620	74.4	72.6
計	469,196,220	427,845,160	0	41,351,060	91.2	97.7

水道料金の収入状況については、現年度調定額458,273,950円に対して収入済額は419,718,510円で、収入未済額は38,555,440円である。現年度収入率は91.6%で、前年度(98.2%)より△6.6%減少している。

また、繰越分(13～2年度)調定額10,922,270円に対して収入済額は8,126,650円で、収入未済額は2,795,620円である。繰越分収入率は74.4%で、前年度(72.6%)より1.8%増加している。

全体の収入率は91.2%で、前年度(97.7%)より△6.5%減少している。

営業未収金として、次年度へ繰越される水道料金は、現年度収入未済額38,555,440円と繰越分(13～2年度)収入未済額2,795,620円の合計41,351,060円である。

本年度の不納欠損額は0円となっており、本年度の不納欠損の該当者はいなかった。最近5ヶ年の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

最近5ヶ年の水道料金収入率等の推移

(単位:%・円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入率	現年度分	98.9	98.8	98.4	98.2	91.6
	過年度分	65.6	64.8	66.1	72.6	74.4
	計	98.3	98.2	97.9	97.7	91.2
不納欠損額		0	0	0	0	0

(3) 費用

本年度の事業費用(総費用)555,206,584円は、前年度と比較すると1,324,477円(△0.2%)の減となっている。

部門別費用比較表

(消費税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (R3-R2)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業費用	539,827,180	97.2	539,235,978	96.9	591,202	0.1
原水及び配水費	355,584,355	64.0	353,378,148	63.5	2,206,207	0.6
総 係 費	49,411,790	8.9	50,769,166	9.1	△ 1,357,376	△ 2.7
減 価 償 却 費	134,831,035	24.3	134,804,558	24.2	26,477	0.0
資 産 減 耗 費	0	-	284,106	0.1	△ 284,106	-
その他営業費用	0	-	0	-	0	-
営業外費用	15,379,404	2.8	17,295,083	3.1	△ 1,915,679	△ 11.1
支 払 利 息	14,561,132	2.6	16,175,064	2.9	△ 1,613,932	△ 10.0
繰延勘定償却	0	-	0	-	0	-
雑 支 出	818,272	0.1	1,120,019	0.2	△ 301,747	△ 26.9
特別損失	0	-	0	-	0	-
合 計	555,206,584	100.0	556,531,061	100.0	△ 1,324,477	△ 0.2

ア、営業費用 539,827,180円は、総費用の97.2%を占め、前年度と比較すると591,202円(0.1%)の増となっている。

受水費は、総費用の50.4%を占め、前年度50.2%と比較すると0.2%の増となっている。職員給与費は総費用の3.1%を占め、前年度3.0%と比較すると0.1%の増となっている。

イ、営業外費用 15,379,404円は、総費用の2.8%を占め、前年度と比較すると1,915,679円(△11.1%)の減となっている。支払利息の減が主なものである。

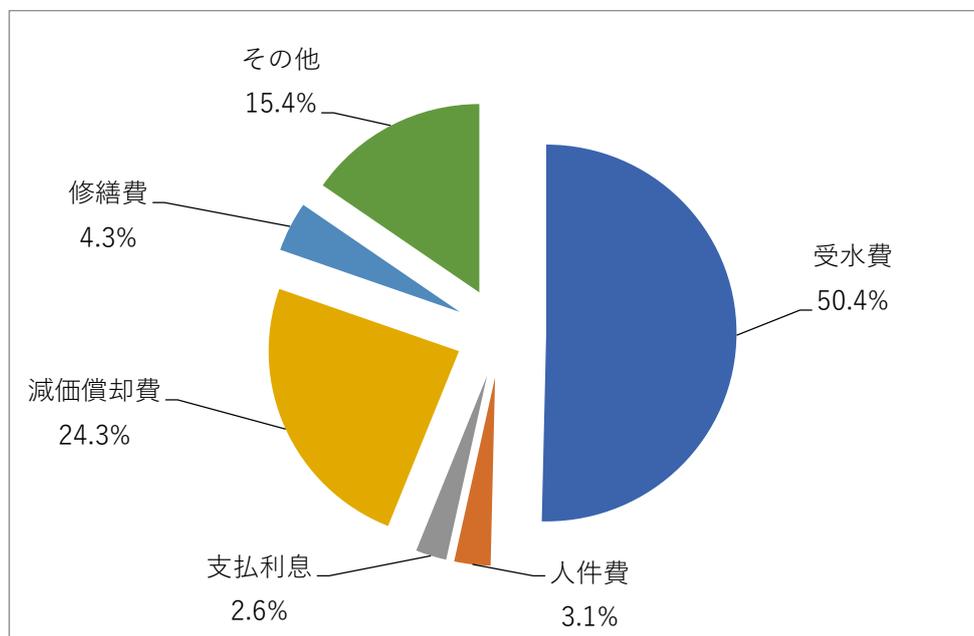
ウ、特別損失は発生していない。

総費用の内訳

(消費税抜き) (単位：円)

経常費用		555,206,584	構成比率 (%)	給水原価 (1m ³ 当たり) 253.74円
内 訳	受水費	279,669,000	50.4	127.81
	人件費	17,093,597	3.1	7.81
	支払利息	14,561,132	2.6	6.65
	減価償却費	134,831,035	24.3	61.62
	修繕費	23,682,230	4.3	10.82
	その他	85,369,590	15.4	39.02

令和3年度 総費用の内訳



4. 財政状況について（資料 第5表）

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は3,517,856,985円で、前年度と比較すると75,481,643円（△2.1%）の減となっている。

（1）資 産

資産の構成比率は、固定資産92.9%、流動資産7.1%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）3,267,744,984円は前年度3,342,592,173円と比較すると74,847,189円（△2.2%）の減となっている。

主な減少は構築物91,465,260円（△2.9%）減である。

イ、流動資産

流動資産250,112,001円の内訳は現金預金185,524,428円、未収金62,815,011円、貯蔵品1,772,562円で、前年度250,746,455円と比較すると634,454円（△0.3%）減となっている。

主な減少は、現金預金27,887,135円（△13.1%）減である。

未収金の内訳は、営業未収金55,805,494円、営業外未収金1,523,817円、その他未収金5,485,700円（公共下水道事業工事負担金5,485,700円）である。

なお、預金の年度末現在高185,524,428円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、当座預金96,985,727円、普通預金88,538,701円である。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計73.7%、資本合計26.3%である。

ア、負 債

負債合計は2,591,714,545円で、前年度2,649,487,890円と比較すると57,773,345円（△2.2%）減となっている。主な減少は収益化累計額69,033,145円、企業債8,899,376円の減であり、主な増加は未払金19,416,084円の増である。

負債合計の内訳は、固定負債949,377,534円、流動負債148,005,816円、繰延収益1,494,331,195円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌々年度以降償還分）834,606,477円、他会計借入金91,670,333円、引当金

23,100,724 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）68,899,376 円、他会計借入金 8,329,667 円、未払金 49,533,111 円、引当金 1,663,042 円、前受金 540,000 円、預り金 19,040,620 円、繰延収益は長期前受金 3,083,022,058 円、収益化累計額△1,588,690,863 円である。

イ、資 本

資本合計は 926,142,440 円で、前年度 943,850,738 円と比較すると 17,708,298 円（△1.9%）減となっている。内訳は、資本金の自己資本金 930,398,602 円と剰余金の当年度未処理欠損金△4,256,162 円である。

なお、当年度未処理欠損金は△4,256,162 円で、これは前年度繰越利益剰余金 13,452,136 円に当年度純損失 17,708,298 円を差し引いたもので、前年度と比較すると 17,708,298 円（△131.6%）減となっている。

5. 経営分析について (資料 第7表)

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分	元年度	2年度 A	3年度 B	前年度 比較 B-A	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{437,883,029}{539,827,180} \times 100$	85.3	81.7	81.1	△ 0.6
総収支比率	$\frac{\text{事業収益(総収益)}}{\text{事業費用(総費用)}} \times 100$ $\frac{537,498,286}{555,206,584} \times 100$	101.0	97.5	96.8	△ 0.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$ $\frac{930,398,602 + \Delta 4,256,162 + 1,494,331,195}{3,517,856,985} \times 100$	69.2	69.6	68.8	△ 0.8
固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$ $\frac{3,267,744,984}{949,377,534 + 1,494,331,195 + 926,142,440} \times 100$	95.9	96.4	97.0	0.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{250,112,001}{148,005,816} \times 100$	224.7	199.0	169.0	△ 30.0
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{68,322,645}{134,831,035 - 69,033,145} \times 100$	105.7	99.8	103.8	4.0
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$ $\frac{4,256,162}{437,883,029} \times 100$	0.0	0.0	1.0	1.0

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は81.1%で、前年度と比較すると0.6%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は96.8%で、前年度と比較すると0.7%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は68.8%で、前年度と比較すると0.8%低下している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は97.0%で、0.6%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は169.0%で、前年度と比較すると30.0%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は103.8%で、前年度と比較すると4.0%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。本年度は、欠損金が発生している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

(主要な業務活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

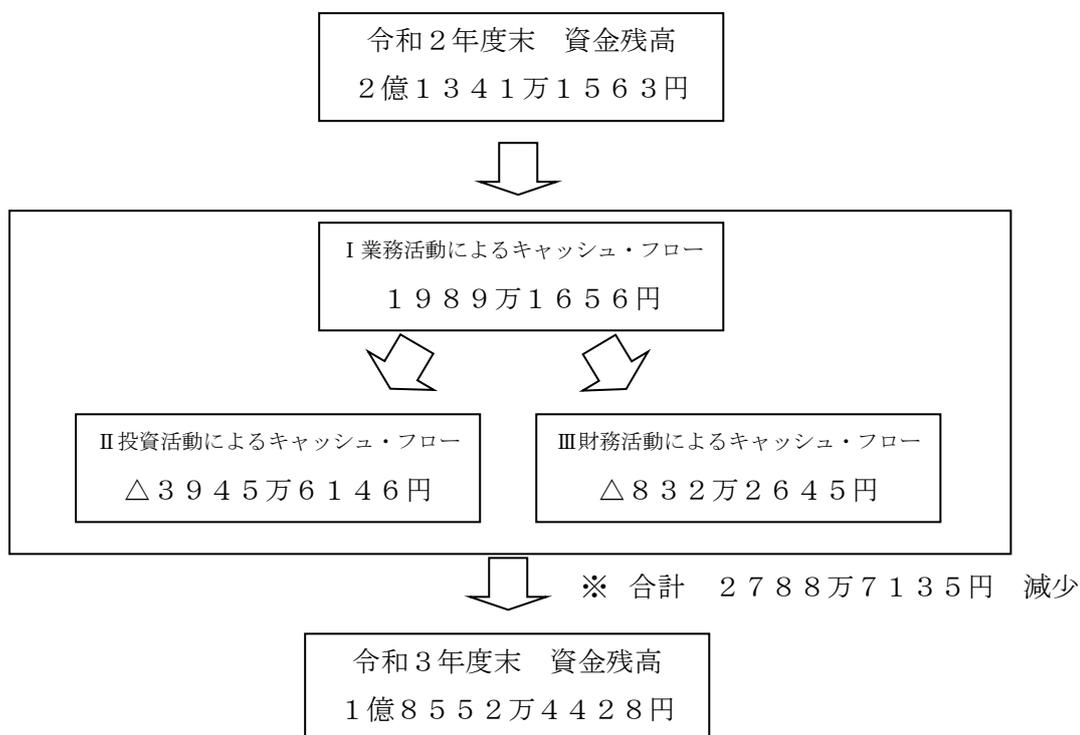
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 17,708,298
減価償却費	134,831,035
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,502,762
賞与等引当金の増減額(△は減少)	22,201
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入	△ 69,033,145
受取利息	0
支払利息	14,561,132
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 27,418,271
未払金の増減額(△は減少)	3,875,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	165,590
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,345,602
小 計	34,452,788
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 14,561,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,891,656
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 44,443,146
国庫補助金等による収入	4,987,000
他会計からの出資金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,456,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,000,000
他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 68,322,645
その他の他会計借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,322,645
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 27,887,135
V 資金期首残高	213,411,563
VI 資金期末残高	185,524,428

○令和3年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が減少した主な要因は、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入を除く）による、内部留保資金の増加はあったものの、投資活動及び財務活動におけるキャッシュの減少によるものである。令和3年度末の資金残高は、令和2年度末に比べ2788万7135円減少している。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「-」である。

業務活動による経営状況は「+」となっているが、一般会計からの補助金が多額であることが要因である。これは、一般会計に依存する厳しい経営状態を示すものである。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして抜本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好 ↓ 危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態

むすび

以上が令和3年度水道事業会計の決算審査の概要である。

令和3年度の経営収支をみると、料金収入や受水費支出などによる営業損益は営業収益437,883千円に対して、営業費用539,827千円で、101,944千円の赤字となり、前年度(98,781千円の赤字)と比較すると3,163千円の赤字拡大となっている。年間総有収水量が26,244 m³減少するとともに原水及び配水費の増加が要因と考えられる。

他会計からの補助金収入や企業債の利息支払など本来の営業活動以外による営業外損益は、営業外収益99,615千円に対して、営業外費用15,379千円で、84,236千円の黒字となり、前年度(85,132千円の黒字)と比較すると896千円の黒字減となっている。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益では17,708千円の赤字となる。本年度は特別損益が計上されていないため、当年度純損益は同額となり、前年度(13,650千円の赤字)と比較すると4,059千円の赤字拡大となっている。

特筆すべきは、利益剰余金が底をつき欠損金が生じたことである。減債積立金、未処分利益剰余金、その合計額(利益剰余金)の平成28年度末残高がそれぞれ27,651千円、45,131千円、72,782千円であったが、令和3年度末残高がそれぞれ0円、△4,256千円、△4,256千円と利益剰余金がマイナスに転じたことである。

他会計補助金は減少傾向であるものの例年30,000千円を超え、独立採算制を旨とする公営企業会計において、一般会計からの補助金等に大きく依存した経営状態であり、健全な経営であるとは言いがたい。しかしながら現金の減少が顕著であり、現時点で補助金を廃止することは容易ではないと考えられるため、未収金の徴収強化等により現金の確保に努められたい。

受水費等の原水及び配水費が高止まりするなか、住宅開発業者や企業等に対し積極的に営業を行い供給先の確保が強く求められるものである。

人口減少や工場用の水量の減少、節水型家電の普及による給水収益の低下、給配水施設の老朽化による施設の更新費や修繕費等の増加によって、給水原価のさらなる上昇が予想され、経営は一層の厳しさを増すことが予測される。施設の共同化、事業の一本化、統合なども視野に入れた広域化の推進など経営改革を図り、持続可能な水道事業の経営に努めていただくよう要望する。

添付資料

	目	次
第 1 表	(1) 業務実績表	25
	(2) 業務実績比較表 (近隣市町)	26
第 2 表	予算決算対照表 (収益的収支)	27
第 3 表	予算決算対照表 (資本的収支)	29
第 4 表	比較損益計算書	31
第 5 表	比較貸借対照表	33
第 6 表	事業収入及び事業費に関する事項	35
第 7 表	経営分析表	37
第 8 表	未収金一覧表	39

第1表

(1) 業務実績表

項目 年度	行政区域内 現在人口 (人)	給水人口 (人)		増減 (対前年度) (人)	普及率 (%)
		計画	現在		
29	25,855	22,290	18,066	46	69.9
30	25,496	22,290	18,009	△ 57	70.6
元	25,189	22,290	18,128	119	72.0
2	24,793	22,290	18,006	△ 122	72.6
3	24,306	22,290	17,884	△ 122	73.6

(2) 業務実績比較表

項目	単位	3年度 A	2年度 B	増減 A - B	前年度に対する 比率 A/B (%)
総人口	人	24,306	24,793	△ 487	98.0
計画給水人口	人	22,290	22,290	0	100.0
給水人口	人	17,884	18,006	△ 122	99.3
普及率	%	73.6	72.6	1.0	101.3
一日当たり配水能力	m ³	8,830	8,830	0	100.0
一日当たり配水量	m ³	6,119	6,155	△ 36	99.4
一日当たり有収水量	m ³	5,246	5,318	△ 72	98.6
有収率	%	85.7	86.4	△ 0.7	99.2
導配水管延長	km	176.66	176.34	0.32	100.2
職員数	人	3	3	0	100.0
家庭用10m ³ 当たり料金	円	2,040	2,040	0	100.0
供給単価 (1m ³ 当り)	円	217.70	217.55	0.15	100.1
給水原価 (1m ³ 当り)	円	253.74	251.16	2.58	101.0
料金回収率	%	85.8	86.6	△ 0.8	99.1

年間配水量 (m^3)	1日最大 配水量 (m^3)	1日1人最大 配水量 (ℓ)	年間有収水量 (m^3)	1日1人平均 有収水量(給水量) (ℓ)
2,077,904	6,988	387	1,666,408	253
1,996,079	6,220	345	1,652,990	251
2,151,146	7,166	395	1,841,119	277
2,246,719	8,916	495	1,941,113	295
2,233,374	6,967	390	1,914,869	293

1 m^3 = 1000 ℓ

近隣都市比較 (令和2年度)					備 考
直方市	行橋市	苅田町	築上町	吉富町	
56,197	72,938	37,413	17,606	6,718	年度末住民登録人口
70,400	64,000	40,000	14,900	7,200	計画給水人口
55,747	56,362	36,226	12,048	6,057	年度末現在市内給水人口
99.2	77.3	96.8	68.4	90.2	現在給水人口/総人口×100
35,100	23,800	23,200	6,771	2,800	一日当たり配水可能水量
18,605	18,107	10,847	4,321	1,761	年間総配水量/365日
15,246	15,332	10,037	3,452	1,671	年間有収水量/365日
81.9	84.7	92.5	79.9	94.9	有収水量/配水量×100
491.39	391.36	247.23	176.02	53.84	年度末現在
16	17	24	5	4	年度末現在
1,605	1,970	1,480	2,360	1,930	年度末現在
209.67	204.44	213.32	246.33	186.52	給水収益/有収水量
205.97	159.36	209.19	250.25	169.92	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/有収水量
101.8	128.3	102.0	98.4	109.8	供給単価/給水原価×100

第2表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1. 営業収益	488,849,000	82.9	82.7	481,010,174	82.8	82.5	98.4	99.2
(1) 給水収益	468,495,000	79.5	79.4	458,273,950	78.9	79.2	97.8	99.1
(2) 納付金	5,049,000	0.9	0.8	7,268,800	1.3	1.0	144.0	134.2
(3) 他会計負担金	3,000,000	0.5	0.3	3,050,434	0.5	0.1	101.7	34.8
(4) その他営業収益	12,305,000	2.1	2.2	12,416,990	2.1	2.2	100.9	101.1
2. 営業外収益	100,796,000	17.1	17.3	99,826,343	17.2	17.5	99.0	100.0
(1) 受取利息 及び配当金	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.1	5.6	30,000,000	5.2	5.5	100.0	98.0
(3) 長期前受金戻入	69,156,000	11.7	11.7	69,033,145	11.9	11.7	99.8	99.8
(4) 消費税還付金	1,068,000	0.2	0.0	174,617	0.0	-	16.3	-
(5) 雑収益	570,000	0.1	0.1	618,581	0.1	0.2	108.5	246.6
3. 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	589,647,000	100.0	100.0	580,836,517	100.0	100.0	98.5	99.4

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1. 営業費用	597,623,000	97.4	96.5	578,009,669	97.5	96.8	96.7	96.6
(1)原水及び配水費	406,540,000	66.2	64.9	389,898,330	65.8	65.0	95.9	96.5
(2)総 係 費	56,246,000	9.2	9.9	53,280,304	9.0	9.2	94.7	89.6
(3)減価償却費	134,833,000	22.0	21.7	134,831,035	22.7	22.6	100.0	100.0
(4)資産減耗費	2,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	99.3
(5)その他営業費用	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	15,574,000	2.5	3.4	14,860,532	2.5	3.2	95.4	90.9
(1)支払利息	15,273,000	2.5	2.9	14,561,132	2.5	2.7	95.3	89.5
(2)繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	-	-
(3)消 費 税	0	-	0.4	0	-	0.5	-	100.0
(4)雑 支 出	301,000	0.0	0.0	299,400	0.1	0.0	99.5	99.3
3. 特別損失	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
合 計	613,699,000	100.0	100.0	592,870,201	100.0	100.0	96.6	96.3

第3表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的收入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1. 企業債	60,000,000	89.9	60.2	60,000,000	91.6	42.3	100.0	57.8
(1) 企業債	60,000,000	89.9	60.2	60,000,000	91.6	42.3	100.0	57.8
2. 出資金	1,000	0.0	8.3	0	-	10.0	-	100.0
(1) 他会計出資金	1,000	0.0	8.3	0	-	10.0	-	100.0
3. 国庫補助金	1,000	0.0	20.7	0	-	36.0	-	143.2
(1) 国庫補助金	1,000	0.0	20.7	0	-	36.0	-	143.2
4. 工事負担金	6,700,000	10.0	10.8	5,485,700	8.4	11.7	81.9	88.8
(1) 工事負担金	6,700,000	10.0	10.8	5,485,700	8.4	11.7	81.9	88.8
5. 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
6. 他会計 借入金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 他会計借入金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	66,704,000	100.0	100.0	65,485,700	100.0	100.0	98.2	82.3

資本的收入額が資本的支出額に不足する額68,796,115円は、当年度分消費税資本的収支調整額3,952,807円、過年度分損益勘定留保資金64,843,308円で補てんした。

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1. 建設改良費	67,908,000	49.8	37.9	65,959,170	49.1	32.0	97.1	77.0
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 取水設備改良費	9,680,000	7.1	0.0	9,680,000	7.2	-	100.0	-
(3) 配水設備拡張費	10,532,000	7.7	11.1	10,531,450	7.8	3.2	100.0	26.6
(4) 配水設備改良費	46,488,000	34.1	26.1	45,337,600	33.8	28.6	97.5	100.0
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7) 営業設備費	1,205,000	0.9	0.7	410,120	0.3	0.2	34.0	20.9
2. 第8期拡張費	0	-	12.1	0	-	13.2	-	99.0
(1) 配水設備拡張費	0	-	12.1	0	-	13.2	-	99.0
3. 企業債償還金	68,323,000	50.2	50.0	68,322,645	50.9	54.8	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	68,323,000	50.2	50.0	68,322,645	50.9	54.8	100.0	100.0
4. 長期借入金償還金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 長期借入金償還金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
5. 土地交換差金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	136,232,000	100.0	100.0	134,281,815	100.0	100.0	98.6	91.2

科 目	借 方						比較増減 (R 3-R 2)
	令和 3 年度			令和 2 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 費 用	539,827,180	97.2	100.1	539,235,978	96.9	105.5	591,202
(1) 原水及び配水費	355,584,355	64.0	100.6	353,378,148	63.5	109.1	2,206,207
(2) 総 係 費	49,411,790	8.9	97.3	50,769,166	9.1	93.1	△ 1,357,376
(3) 減価償却費	134,831,035	24.3	100.0	134,804,558	24.2	101.7	26,477
(4) 資産減耗費	0	-	-	284,106	0.1	14797.2	△ 284,106
(5) その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営 業 外 費 用	15,379,404	2.8	88.9	17,295,083	3.1	93.3	△ 1,915,679
(1) 支 払 利 息	14,561,132	2.6	90.0	16,175,064	2.9	91.4	△ 1,613,932
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	0
(3) 雑 支 出	818,272	0.1	73.1	1,120,019	0.2	131.2	△ 301,747
小 計	555,206,584	100.0	99.8	556,531,061	100.0	105.1	△ 1,324,477
3. 特 別 損 失	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却損	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	0	-	-	0
総費用	555,206,584	100.0	99.8	556,531,061	100.0	105.1	△ 1,324,477
合 計	555,206,584	100.0	99.8	556,531,061	100.0	105.1	△ 1,324,477

計 算 書

(消費税抜き)

(単位:円・%)

科 目	貸 方						比較増減 (R 3-R 2)
	令和 3 年度			令和 2 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業収益	437,883,029	81.5	99.4	440,454,621	81.1	101.0	△ 2,571,592
(1) 給水収益	416,866,150	77.6	98.7	422,292,015	77.8	103.2	△ 5,425,865
(2) 納付金	6,608,000	1.2	118.9	5,557,000	1.0	40.0	1,051,000
(3) 他会計負担金	3,050,434	0.6	438.0	696,520	0.1	69.8	2,353,914
(4) その他営業収益	11,358,445	2.1	95.4	11,909,086	2.2	100.0	△ 550,641
2. 営業外収益	99,615,257	18.5	97.3	102,426,767	18.9	103.8	△ 2,811,510
(1) 受取利息 及び配当金	0	-	-	0	-	-	0
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.6	93.1	32,239,600	5.9	107.5	△ 2,239,600
(3) 長期前受金戻入	69,033,145	12.8	100.3	68,794,985	12.7	100.9	238,160
(4) 雑収益	582,112	0.1	41.8	1,392,182	0.3	293.2	△ 810,070
小 計	537,498,286	100.0	99.0	542,881,388	100.0	101.5	△ 5,383,102
3. 特別利益	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却益	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-	0
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	0
総収益	537,498,286	100.0	99.0	542,881,388	100.0	101.5	△ 5,383,102
当年度純損失	17,708,298	-	129.7	13,649,673	-	362.4	4,058,625
合 計	555,206,584	-	99.8	556,531,061	-	105.1	△ 1,324,477

第5表

比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (R3-R2)
	令和3年度			令和2年度				
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率		
1. 固定資産	3,267,744,984	92.9	97.8	3,342,592,173	93.0	97.5	△ 74,847,189	
(1)有形固定資産	3,267,744,984	92.9	97.8	3,342,592,173	93.0	97.5	△ 74,847,189	
イ土地	37,848,430	1.1	100.0	37,834,384	1.1	100.0	14,046	
ロ建物	12,662,592	0.4	97.7	12,959,567	0.4	97.7	△ 296,975	
ハ構築物	3,029,202,114	86.1	97.1	3,120,667,374	86.8	97.6	△ 91,465,260	
ニ機械及び装置	187,396,968	5.3	110.0	170,390,118	4.7	96.1	17,006,850	
ホ車輛運搬具	65,524	0.0	100.0	65,524	0.0	18.7	0	
ヘ工具器具及び備品	569,356	0.0	84.3	675,206	0.0	60.9	△ 105,850	
ト建設仮勘定	0	-	-	0	-	-	0	
(2)無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0	
イ電話加入権	0	-	-	0	-	-	0	
2. 流動資産	250,112,001	7.1	99.7	250,746,455	7.0	94.0	△ 634,454	
(1)現金預金	185,524,428	5.3	86.9	213,411,563	5.9	97.1	△ 27,887,135	
(2)未収金	62,815,011	1.8	177.5	35,396,740	1.0	78.5	27,418,271	
(3)貯蔵品	1,772,562	0.1	91.5	1,938,152	0.1	112.6	△ 165,590	
(4)前払金	0	-	-	0	-	-	0	
(5)その他流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
3. 繰延勘定	0	-	-	0	-	-	0	
(1)開発費	0	-	-	0	-	-	0	
合 計	3,517,856,985	100.0	97.9	3,593,338,628	100.0	97.2	△ 75,481,643	

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方						比較増減 (R 3-R 2)
	令和 3 年度			令和 2 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
4. 固 定 負 債	949,377,534	27.0	98.4	965,103,815	26.9	94.8	△ 15,726,281
(1) 企 業 債	834,606,477	23.7	98.9	843,505,853	23.5	94.7	△ 8,899,376
(2) 他会計借入金	91,670,333	2.6	91.7	100,000,000	2.8	100.0	△ 8,329,667
(3) 引 当 金	23,100,724	0.7	107.0	21,597,962	0.6	78.4	1,502,762
イ 修繕引当金	13,443,428	0.4	100.0	13,443,428	0.4	66.6	0
ロ 退職給付引当金	9,657,296	0.3	118.4	8,154,534	0.2	110.9	1,502,762
5. 流 動 負 債	148,005,816	4.2	117.5	126,006,735	3.5	106.2	21,999,081
(1) 企 業 債	68,899,376	2.0	100.8	68,322,645	1.9	103.7	576,731
(2) 他会計借入金	8,329,667	0.2	-	0	-	-	8,329,667
(3) 未 払 金	49,533,111	1.4	164.5	30,117,027	0.8	94.4	19,416,084
(4) 引 当 金	1,663,042	0.0	101.4	1,640,841	0.0	91.5	22,201
イ 賞与等引当金	1,663,042	0.0	101.4	1,640,841	0.0	91.5	22,201
(5) 前 受 金	540,000	0.0	158.8	340,000	0.0	106.3	200,000
(6) 預 り 金	19,040,620	0.5	74.4	25,586,222	0.7	136.3	△ 6,545,602
(7) 預有価証券	0	-	-	0	-	-	0
6. 繰 延 収 益	1,494,331,195	42.5	95.9	1,558,377,340	43.4	97.1	△ 64,046,145
(1) 長期前受金	3,083,022,058	87.6	100.2	3,078,035,058	85.7	100.7	4,987,000
イ 国庫補助金	1,292,798,000	36.7	100.0	1,292,798,000	36.0	101.4	0
ロ 工事負担金	752,765,058	21.4	100.7	747,778,058	20.8	100.5	4,987,000
ハ 他会計負担金	1,026,600,000	29.2	100.0	1,026,600,000	28.6	100.0	0
ニ 受贈財産評価額	10,859,000	0.3	100.0	10,859,000	0.3	100.0	0
(2) 収益化累計額	△ 1,588,690,863	△ 45.2	104.5	△ 1,519,657,718	△ 42.3	104.7	△ 69,033,145
負 債 合 計	2,591,714,545	73.7	97.8	2,649,487,890	73.7	96.6	△ 57,773,345
7. 資 本 金	930,398,602	26.4	100.0	930,398,602	25.9	100.5	0
(1) 自己資本金	930,398,602	26.4	100.0	930,398,602	25.9	100.5	0
8. 剰 余 金	△ 4,256,162	△ 0.1	△ 131.6	13,452,136	0.4	49.6	△ 17,708,298
(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
イ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
(2) 利益剰余金	△ 4,256,162	△ 0.1	△ 131.6	13,452,136	0.4	49.6	△ 17,708,298
イ 減債積立金	0	-	-	0	-	-	0
ロ 当年度未処分利益剰余金	0	-	皆減	13,452,136	0.4	49.6	△ 13,452,136
ハ 当年度未処理欠損金	4,256,162	0.1	皆増	0	-	-	4,256,162
資 本 合 計	926,142,440	26.3	98.1	943,850,738	26.3	99.1	△ 17,708,298
負 債 資 本 合 計	3,517,856,985	100.0	97.9	3,593,338,628	100.0	97.2	△ 75,481,643

第6表

事業収入及び

項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前 年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 給水収益	409,231,569	76.5	422,292,015	77.8	416,866,150	77.6	98.7
2. 納付金	13,896,000	2.6	5,557,000	1.0	6,608,000	1.2	118.9
3. 他会計負担金	998,317	0.2	696,520	0.1	3,050,434	0.6	438.0
4. その他の 営業収益	11,904,732	2.2	11,909,086	2.2	11,358,445	2.1	95.4
5. 受取利息 及び配当金	0	-	0	-	0	-	-
6. 一般会計補助金	30,000,000	5.6	32,239,600	5.9	30,000,000	5.6	93.1
7. 長期前受金戻入	68,183,498	12.8	68,794,985	12.7	69,033,145	12.8	100.3
8. 雑収益	474,847	0.1	1,392,182	0.3	582,112	0.1	41.8
9. 修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-	-
経常収益	534,688,963	100.0	542,881,388	100.0	537,498,286	100.0	99.0
特別利益	0	-	0	-	0	-	-
総収益	534,688,963	100.0	542,881,388	100.0	537,498,286	100.0	99.0

事業費に関する事項

(消費税抜き)

(単位:円・%)

項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前 年比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	基本給 (本俸)	10,176,300	1.9	9,430,500	1.7	9,724,200	1.8	103.1
	手 当	3,303,196	0.6	4,660,090	0.8	4,531,946	0.8	97.3
	賃 金	0	-	0	-	0	-	-
	法定福利費	2,780,764	0.5	2,669,798	0.5	2,837,451	0.5	106.3
	小 計	16,260,260	3.0	16,760,388	3.0	17,093,597	3.1	102.0
2. 支払利息	17,690,233	3.3	16,175,064	2.9	14,561,132	2.6	90.0	
3. 減価償却費	132,600,067	25.0	134,804,558	24.2	134,831,035	24.3	100.0	
4. 動力費	7,173,556	1.4	6,870,782	1.2	6,968,406	1.3	101.4	
5. 修繕費	22,717,561	4.3	22,912,750	4.1	23,682,230	4.3	103.4	
6. 材料費	0	-	0	-	0	-	-	
7. 薬品費	344,100	0.1	296,900	0.1	284,900	0.1	96.0	
8. 材料売却原価	0	-	0	-	0	-	-	
9. 受水費	254,601,520	48.1	279,646,800	50.2	279,669,000	50.4	100.0	
小 計 (2~9)	435,127,037	82.2	460,706,854	82.8	459,996,703	82.9	99.8	
10. その他	78,099,270	14.8	79,063,819	14.2	78,116,284	14.1	98.8	
経常費用	529,486,567	100.0	556,531,061	100.0	555,206,584	100.0	99.8	
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	
総費用	529,486,567	100.0	556,531,061	100.0	555,206,584	100.0	99.8	
収支差引	5,202,396	-	△ 13,649,673	-	△ 17,708,298	-	△ 129.7	

第7表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目		元年度	2年度	3年度	算 式
流動性の分析 (安全性・健全性)	固定資産構成比率	92.8	93.0	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	27.5	26.9	27.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	69.2	69.6	68.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	95.9	96.4	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率	134.0	133.6	135.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	224.7	199.0	169.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	223.3	197.5	167.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	185.3	169.4	125.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益性の分析 (経済性)	総資本利益率	0.1	△ 0.4	△ 0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	0.2	△ 0.5	△ 0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	1.0	△ 2.5	△ 3.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	営業利益対営業収益比率	△ 17.2	△ 22.4	△ 23.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	85.3	81.7	81.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	101.0	97.5	96.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	101.0	97.5	96.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	105.7	99.8	103.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
(注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。 2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。 3. 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益 4. 総資本=負債+資本					

分 析 基 準

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。

総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金がどの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。

総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。

1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。

流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

公営企業を運営するための経常収入と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

総収益が総費用を超えた(100%以上)の場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満の場合)には欠損金が生じていることを示す。

内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。

- (注) 5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
 6. 固定負債＝固定負債＋借入資本
 7. 営業利益＝営業収益－営業費用

第8表

未収金一覧表

(単位:円)

区分 年度	営業未収金				営業外 未収金	その他 未収金	合計
	給水収益	受託給水 工事収益	定住促進 事務手数料	その他の 営業収益			
平成13年度	3,140	0	0	0	0	0	3,140
平成14年度	90,270	0	0	0	0	0	90,270
平成15年度	70,410	0	0	0	0	0	70,410
平成16年度	153,490	0	0	0	0	0	153,490
平成17年度	279,870	0	0	0	0	0	279,870
平成18年度	153,970	0	0	0	0	0	153,970
平成19年度	73,920	0	0	0	0	0	73,920
平成20年度	431,830	0	0	0	0	0	431,830
平成21年度	333,510	0	0	0	0	0	333,510
平成22年度	150,410	0	0	0	0	0	150,410
平成23年度	126,710	0	0	0	0	0	126,710
平成24年度	87,420	0	0	0	0	0	87,420
平成25年度	85,030	0	0	0	0	0	85,030
平成26年度	131,300	0	0	0	0	0	131,300
平成27年度	80,810	0	0	0	0	0	80,810
平成28年度	96,460	0	0	0	0	0	96,460
平成29年度	57,320	0	0	0	0	0	57,320
平成30年度	76,390	0	0	0	0	0	76,390
令和元年度	83,620	0	0	0	0	0	83,620
令和2年度	229,740	0	0	0	0	0	229,740
令和3年度	38,555,440			14,454,434	1,523,817	5,485,700	60,019,391
合計	41,351,060	0	0	14,454,434	1,523,817	5,485,700	62,815,011

豊前市公共下水道事業会計

1. 業務の実績について

平成9年3月27日に供用開始した豊前市公共下水道事業は、整備面積累計で448.0haとなり全体計画の69.3%、事業認可区域の89.6%である。

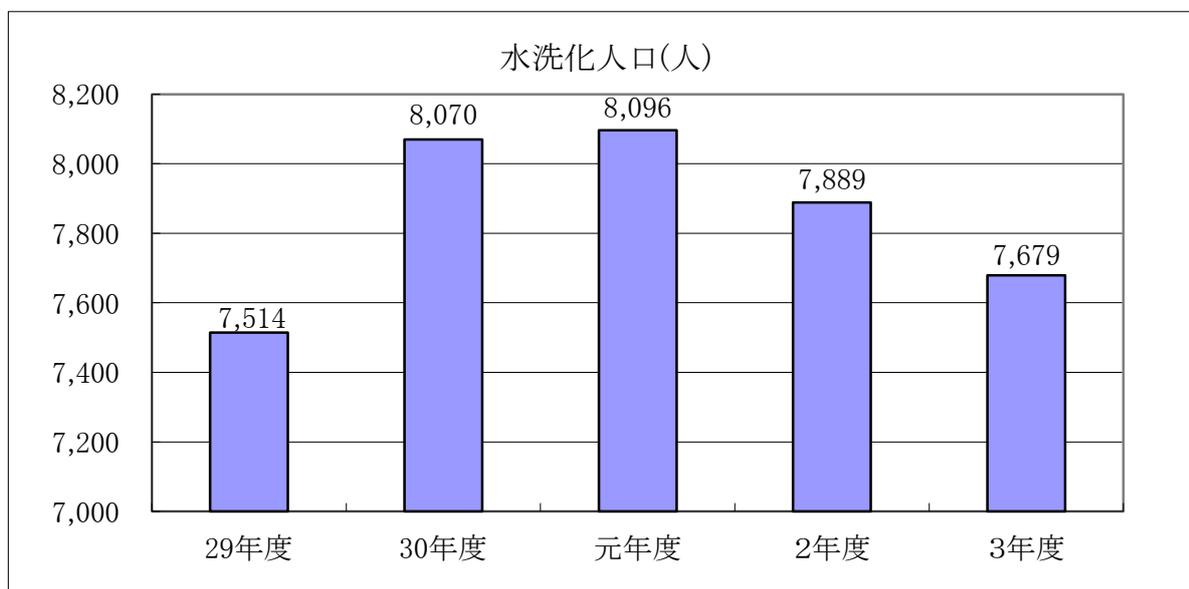
利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
					増 減	比 率
行政区域内人口	A 人	25,189	24,793	24,306	△ 487	98.0
処理区域内人口	B 人	10,145	9,972	9,787	△ 185	98.1
処理人口普及率	B/A %	40.3	40.2	40.2	0.0	-
水洗化人口	C 人	8,096	7,889	7,679	△ 210	97.3
水洗化戸数	戸	3,965	4,035	4,107	72	101.8
水洗化率	C/B %	79.8	79.1	78.4	△ 0.7	-
全体計画面積	D ha	646.0	646.0	646.0	0.0	100.0
事業認可面積	ha	500.0	500.0	500.0	0.0	100.0
処理区域面積	E ha	444.0	445.0	448.0	3.0	100.7
面積整備率	E/D %	68.7	68.9	69.3	0.4	-
年間汚水処理水量	F m ³	1,101,956	1,176,203	1,188,050	11,847	101.0
年間有収水量	G m ³	1,005,348	1,091,571	1,091,264	△ 307	100.0
有収率	G/F %	91.2	92.8	91.9	△ 0.9	-
使用料単価	円/m ³	180.42	182.01	182.72	0.71	100.4
汚水処理原価	円/m ³	178.67	179.61	180.47	0.86	100.5

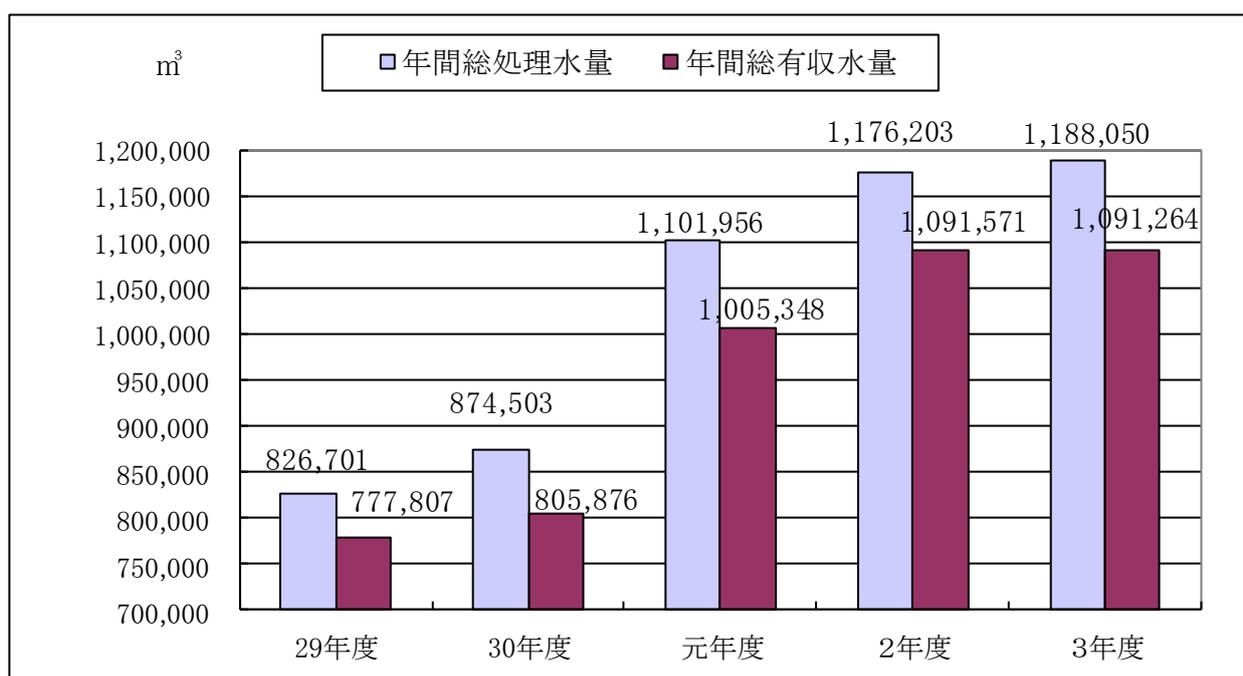
(1) 水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は7,679人で、前年度より210人減少している。水洗化率は、78.4%で前年度と比較すると△0.7%減少している。最近5ヶ年の水洗化人口の推移については、下記のとおりである。



(2) 処理水量・有収水量の状況

本年度の年間汚水処理水量は1,188,050 m³で、前年度と比較すると11,847 m³増加している。下水道料金収入の基となる有収水量は、1,091,264 m³で、前年度と比較すると307 m³減少している。最近5ヶ年の年間汚水処理水量と年間有収水量は、下記のとおりである。



2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (予算第3条・資料第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	501,353,000 円	【前年度 530,320,000 円】
決算額	507,520,500 円	【前年度 504,162,721 円】
執行率	101.2 %	【前年度 95.1%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 6,167,500 円上回り、執行率が 101.2%となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。下水道使用料は事業収益の 43.2%、他会計補助金は 48.5%を占めている。本年度の下水道使用料の現年分調定額は 219,214,060 円に対し、収入済額は 183,080,860 円で収入率は 83.5% (前年度 85.7%) で、前年度より△2.2%減少している。

現年分収入未済額は、36,133,200 円で、前年度 31,305,696 円より 4,827,504 円増加している。

下水道料使用料収入状況表

(消費税込み) (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2年度	現年度	218,425,730	187,120,034	0	31,305,696	85.7
	過年度	24,706,070	24,225,020	0	481,050	98.1
	計	243,131,800	211,345,054	0	31,786,746	86.9
3年度	現年度	219,214,060	183,080,860	0	36,133,200	83.5
	過年度	31,786,746	31,186,190	0	600,556	98.1
	計	251,000,806	214,267,050	0	36,733,756	85.4

※令和3年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税含む)の決算額となっています。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	499,856,000 円	【前年度 521,275,000 円】
決算額	492,242,035 円	【前年度 489,659,174 円】
執行率	98.5 %	【前年度 93.9 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 7,613,965 円の不用額を生じ、執行率が 98.5%となっている。

事業費用のうちの営業費用が 89.1%、営業外費用が 10.9%を占めている。

営業費用の決算額は 438,782,968 円で、本年度予算額 444,804,000 円と比較すると、6,021,032 円の不用額となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 260,374,389 円 (52.9%)、処理場費 106,175,440 円 (21.6%)、総係費 30,584,863 円 (6.2%)、普及指導費 29,882,150 円 (6.1%) である。

営業外費用の決算額は 53,459,067 円で、本年度予算額 54,051,000 円と比較すると、591,933 円の不用額となっている。

営業外費用の主なものは、支払利息 49,468,388 円 (10.0%) である。

(2) 資本的収入及び支出 (予算第4条・資料第2表)

ア、資本的収入

予算現額	68,832,000 円	【前年度 128,457,000 円】
決算額	67,639,300 円	【前年度 129,613,500 円】
執行率	98.3 %	【前年度 100.9%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 1,192,700 円下回っており、執行率が 98.3%となっている。

その内訳は、企業債と補助金と負担金である。企業債の借入は収益の 51.7%、補助金は 39.9%を占めている。企業債の決算額は 35,000,000 円で、前年度決算額 60,300,000 円と比較すると、25,300,000 円 (△42.0%) の減となっている。補助金の決算額は 27,000,000 円で内訳は国庫補助金のみである。負担金の決算額は 5,639,300 円で内訳は受益者負担金のみである。下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額 5,639,300 円に対し収入額は 5,639,300 円で収入率は 100.0% (前年度 100.0%) である。

収入未済額は、15,352,600 円で、前年度 15,528,800 円より 176,200 円減少している。

下水道受益者負担金収入状況表

(消費税込み)(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
2年度	現年度	6,841,500	6,841,500	0	100.0
	過年度	15,998,000	469,200	15,528,800	2.9
	計	22,839,500	7,310,700	15,528,800	32.0
3年度	現年度	5,639,300	5,639,300	0	100.0
	過年度	15,528,800	176,200	15,352,600	1.1
	計	21,168,100	5,815,500	15,352,600	27.5

※令和3年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金(消費税含む)の決算額となっています。

イ、資本的支出

予算現額	337,669,000 円	【前年度 419,019,000 円】
決算額	330,064,417 円	【前年度 402,460,001 円】
執行率	97.7 %	【前年度 96.0 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 7,604,583 円の差額を生じ、執行率が 97.7%となっている。

支出は、建設改良費が 25.8%、企業債償還金が 74.2%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は 92,655,000 円で、今年度の事業費の決算額は 85,050,900 円となり、7,604,100 円の不用額となっている。

企業債償還金の決算額は 245,013,517 円で、本年度予算額 245,014,000 円と比較すると、483 円の不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 262,425,117 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,284,788 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,290,965 円、過年度分損益勘定留保資金 253,849,364 円で補てんしている。

補てん財源及び補てん状況

(単位:円)

項 目	(期首)	当年度 補てん財源	当年度 補てん額	補てん後残高 (期末)
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【過年度分】	4,284,788	4,284,788	4,284,788	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【当年度分】	0	4,290,965	4,290,965	0
損益勘定留保資金【過年度分】	387,833,425	387,833,425	253,849,364	133,984,061
損益勘定留保資金【当年度分】	0	240,782,592	0	240,782,592
繰越工事資金	0	0	0	0
計	392,118,213	637,191,770	262,425,117	374,766,653

当年度損益勘定留保資金の内訳

区 分	金 額
減 価 償 却 費	260,374,389
固定資産除却費	0
その他現金を供わない費用	0
長期前受金戻入	△ 30,579,297
利益剰余金	10,987,500
計	240,782,592

(3) 企業債

予算第5条において、借入限度額が38,200千円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われた。

本年度の企業債の借入額は35,000,000円で、全額、建設改良事業である。本年度末企業債残高2,590,548,844円は、前年度末企業債残高2,800,562,361円と比較すると210,013,517円の減となっている。

企業債借入残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財政融資資金	1,475,239,676	35,000,000	91,502,187	1,418,737,489
簡易生命保険資金	1,114,983,156	0	134,034,897	980,948,259
地方公共団体金融機構	186,872,987	0	16,376,446	170,496,541
福岡銀行	23,466,542	0	3,099,987	20,366,555
計	2,800,562,361	35,000,000	245,013,517	2,590,548,844

(4) 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は300,000,000円と定められているが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(6) 他会計からの補助金

予算第9条において、一般会計からの補助金は246,400,000円と予定されている。本年度の一般会計からの補助金額は同額で水洗便所改造工事等に関する促進業務等に要する経費として普及指導費の職員給与等に14,317,177円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として1,424,280円、企業債支払利息に46,893,993円、減価償却費に183,764,550円を充当し予算の範囲内で執行されている。

年度別他会計からの繰入金

(単位:円)

年度	補助金額	年度	補助金額
28	275,000,000	元	246,400,000
29	270,000,000	2	246,400,000
30	276,400,000	3	246,400,000

3. 経営成績について

(1) 損益（資料 第3表）

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）487,700,695 円に対して、事業費用（総費用）は476,713,195 円で、差引した純利益は、10,987,500 円である。

事業収支のうち、営業損益では、営業収益210,660,548 円に対して、営業費用が426,595,660 円で、差引、215,935,112 円の営業損失となっている。また、営業外損益では、営業外収益277,040,147 円に対して、営業外費用が50,117,535 円で、差引、226,922,612 円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越欠損金632,268,876 円は、当年度純利益10,987,500 円により当年度未処理欠損金621,281,376 円となっている。

損益比較表

（消費税抜き）（単位：円・％）

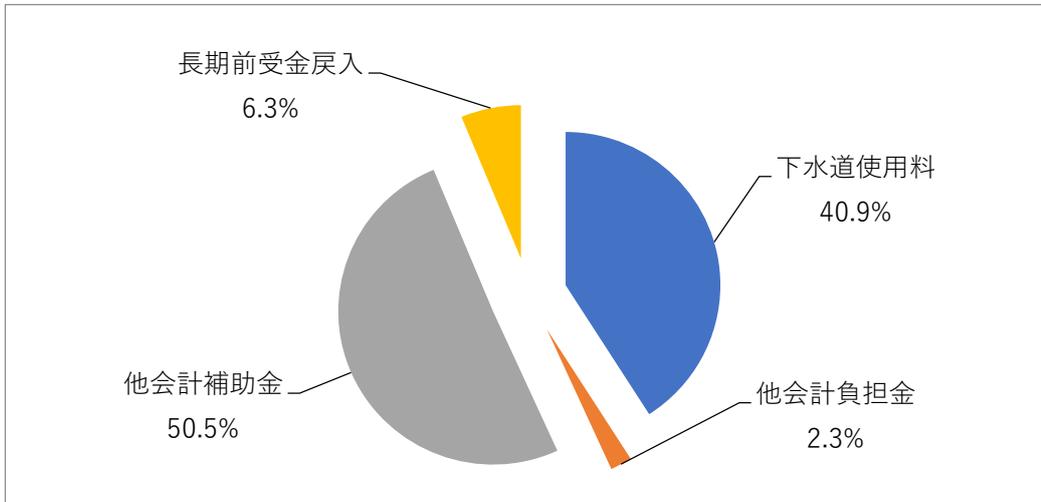
科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益 a	487,700,695	484,176,044	3,524,651	0.7
営業収益 b	210,660,548	210,669,658	△ 9,110	0.0
営業外収益 c	277,040,147	273,506,386	3,533,761	1.3
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	476,713,195	478,364,082	△ 1,650,887	△ 0.3
営業費用 e	426,595,660	423,247,828	3,347,832	0.8
営業外費用 f	50,117,535	55,116,254	△ 4,998,719	△ 9.1
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 215,935,112	△ 212,578,170	△ 3,356,942	△ 1.6
営業外損益 c-f	226,922,612	218,390,132	8,532,480	3.9
経常損益 (b+c)-(e+f)	10,987,500	5,811,962	5,175,538	89.0
当年度純損益 a-d	10,987,500	5,811,962	5,175,538	89.0

(2) 収 益

事業収益の43.2%を占める営業収益の主なものは、下水道使用料199,394,255 円で、前年度198,676,541 円より717,714 円増加している。

事業収益の56.8%を占める営業外収益の主なものは、他会計補助金で本年度は246,400,000 円で、前年度と同額である。

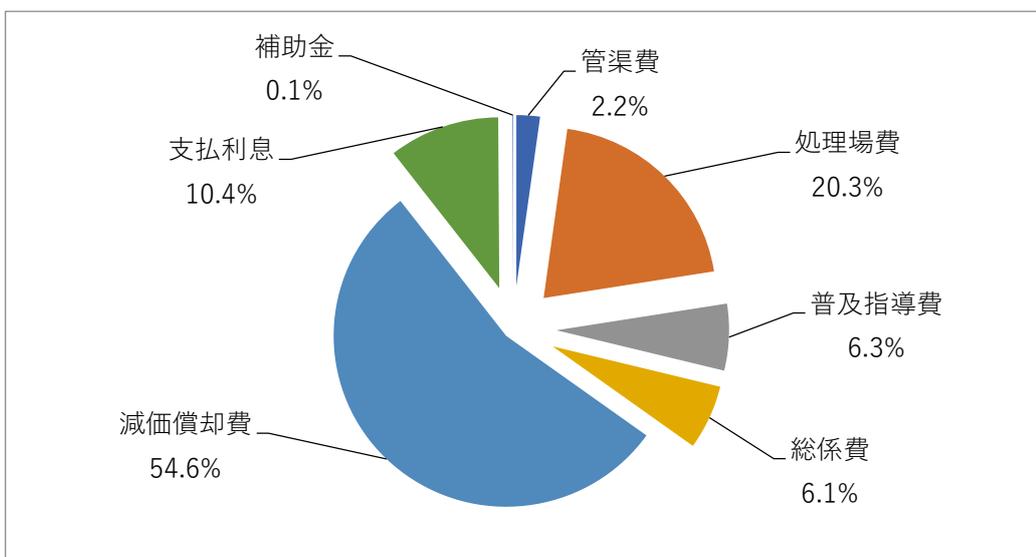
令和3年度 決算収益の状況



(3) 費用

本年度の事業費用は476,713,195円で前年度と比較すると1,650,887円(△0.3%)の減である。事業費用の89.5%を占める営業費用の決算額は、426,595,660円である。営業費用の主なものは、減価償却費260,374,389円、処理場費96,536,179円、普及指導費29,868,291円、総係費29,112,814円である。事業費用の10.5%を占める営業外費用の主なものは、企業債の利息で支払利息は49,468,388円となっている。

令和3年度 決算費用の状況



4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ9,002,636,185円である。
前年度と比較すると252,329,249円(△2.7%)の減である。

(1) 資 産

資産合計の構成比率は、固定資産95.0%、流動資産5.0%である。

ア、固定資産

固定資産(有形固定資産)は8,549,387,167円で、前年度8,731,943,856円と比較すると182,556,689円(△2.1%)の減となっている。

内訳は、土地654,610,705円、建物260,926,471円、構築物7,052,202,706円、機械及び装置564,904,740円、車輛運搬具86,072円、工具・器具及び備品1,226,473円、建設仮勘定15,430,000円である。

イ、流動資産

流動資産は453,249,018円で、前年度523,021,578円と比較すると69,772,560円(△13.3%)の減となっている。

内訳は、現金預金374,162,662円、未収金79,086,356円である。

なお、預金の年度末現在高374,162,662円は、令和4年3月31日現在の当座預金91,478,556円と普通預金282,684,106円の合計金額であり、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。

(2) 負 債・資 本

負債資本合計の構成比率は、負債合計39.3%、資本合計60.7%である。

ア、負 債

負債合計は3,534,745,277円で、前年度3,798,062,026円と比較すると263,316,749円(△6.9%)の減となっている。

内訳は、固定負債2,359,343,476円、流動負債309,687,733円、繰延収益865,714,068円で、固定負債は企業債(未償還残高のうち翌々年度以降償還分)2,335,700,220円、退職給付引当金23,643,256円、流動負債は企業債(未償還残高のうち翌年度償還金)254,848,624円、未払金51,153,893円、賞与等引当金3,179,190円、預り金506,026円、繰延収益は長期前受金1,060,176,225円、収益化累計額△194,462,157円である。

イ、資 本

資本合計は 5,467,890,908 円で、前年度 5,456,903,408 円と比較すると 10,987,500 円 (0.2 %) の増となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 6,089,172,284 円と剰余金の当年度未処理欠損金△621,281,376 円である。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		元年度	2年度 A	3年度 B	前年度 比較 B-A	
営業収支比率	営業収益 210,660,548	× 100	45.6	49.8	49.4	△ 0.4
	426,595,660					
営業費用						
総収支比率	事業収益(総収益) 487,700,695	× 100	96.3	101.2	102.3	1.1
	476,713,195					
事業費用(総費用)						
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益) 6,089,172,284 + △ 621,281,376	× 100	67.6	68.3	70.4	2.1
	+ 865,714,068					
9,002,636,185 総資本						
固定長期適合比率	固定資産 8,549,387,167	× 100	97.8	98.1	98.3	0.2
	2,359,343,476 + 865,714,068 + 5,467,890,908					
固定負債+繰延収益+資本合計						
流動比率	流動資産 453,249,018	× 100	176.4	147.2	146.4	△ 0.8
	309,687,733					
流動負債						
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 245,013,517	× 100	93.7	99.5	106.6	7.1
	260,374,389 - 30,579,297					
当年度減価償却費 - 長期前受金戻入						
累積欠損金比率	累積欠損金 621,281,376	× 100	331.5	300.1	294.9	△ 5.2
	210,660,548					
営業収益						

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は49.4%で、前年度と比較すると0.4%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は102.3%で、前年度と比較すると1.1%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は70.4%で、前年度と比較すると2.1%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は98.3%で、0.2%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は146.4%で、前年度と比較すると0.8%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は106.6%で、前年度と比較すると7.1%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は294.9%で、前年度と比較すると5.2%低下し経営が改善している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

(主要な業務活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………下水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

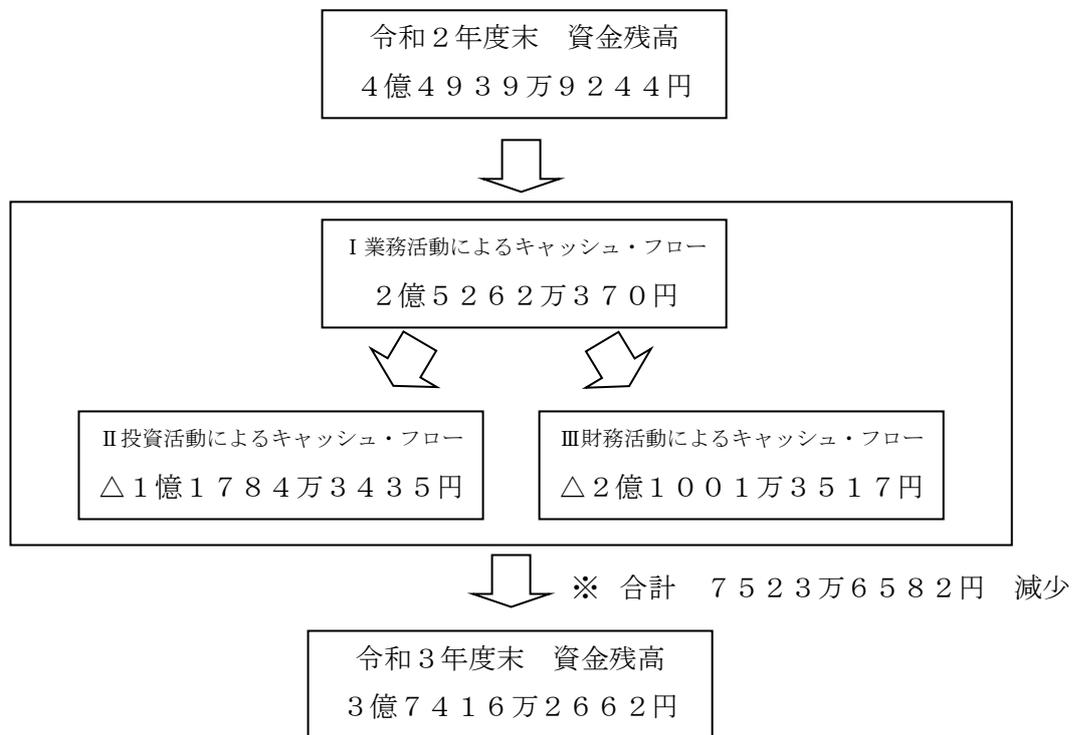
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	10,987,500
減価償却費	260,374,389
固定資産譲渡損	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,995,448
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 305,749
長期前受金戻入	△ 30,579,297
受取利息	0
支払利息	49,468,388
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,464,022
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	14,612,304
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 203
小 計	302,088,758
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 49,468,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	252,620,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 147,540,500
国庫補助金等による収入	29,697,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,843,435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,013,517
他会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,013,517
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 75,236,582
V 資金期首残高	449,399,244
VI 資金期末残高	374,162,662

○令和3年度公共下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が減少した主な要因は、業務活動において当期純利益が増加したものの、投資活動及び財務活動におけるキャッシュの減少によるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「-」である。

業務活動による経営状況は「+」となっているが、一般会計からの補助金が多額であることが要因である。これは、一般会計に依存する厳しい経営状態を示すものである。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして抜本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-		業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が令和3年度公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

令和3年度の営業活動の収支をみると、下水道使用料等による営業収益210,661千円に対して、処理場費等による営業費用426,596千円で、営業損益は215,935千円の赤字となり、前年度(212,578千円の赤字)と比較すると3,357千円の赤字拡大となっている。年間総有収水量が307 m³減少するとともに管渠費の増加が要因と考えられる。

また、営業活動以外の収支をみると、他会計からの補助金収入等による営業外収益277,040千円に対して、企業債の利息支払等による営業外費用50,118千円で、営業外損益は、226,923千円の黒字となり、前年度(218,390千円の黒字)と比較すると8,532千円の増益となっている。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益では10,988千円の黒字となる。本年度は特別損益が計上されていないため、当年度純損益は同額となり、前年度(5,812千円の黒字)と比較すると5,176千円の増益となっている。

当年度純損益が10,988千円の黒字になったことにより、令和3年度未処理欠損金が621,281千円(前年度繰越欠損金632,269千円)となった。

未処理欠損金が2年連続の減少となったものの、未処理欠損金の額は大きく、下水処理場は供用開始から25年を経過し、施設及び機器の老朽化が目立ち始めている。下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため令和3年度に策定した「公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、修繕及び更新を着実にを行い、持続可能な下水道事業の実現を望むものである。

今後は利用者負担の軽減を考え、限られた財源の中で更なる経営の効率化を図るため、他市町村との事業の広域化や事務の統合による共同処理方式等の導入、未収金の縮減による収益の確保及び企業に対し接続の依頼を積極的に行うなど、安定的な経営に努められるよう要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表 (収益の収支)	57
第 2 表	予算決算対照表 (資本の収支)	59
第 3 表	比較損益計算書	61
第 4 表	比較貸借対照表	63
第 5 表	未収金内訳表	65

第1表

予 算 決 算
収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1. 営業収益	226,470,000	45.2	42.6	230,480,353	45.4	45.7	101.8	101.9
(1) 下水道使用料	214,593,000	42.8	40.4	219,214,060	43.2	43.3	102.2	101.9
(2) 他会計負担金	11,602,000	2.3	2.2	11,005,546	2.2	2.4	94.9	102.0
(3) その他の営業収益	275,000	0.1	0.0	260,747	0.1	0.0	94.8	134.9
2. 営業外収益	274,882,000	54.8	57.4	277,040,147	54.6	54.3	100.8	90.0
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	246,400,000	49.1	52.1	246,400,000	48.5	48.9	100.0	89.1
(3) 長期前受金戻入	28,481,000	5.7	5.2	30,579,297	6.0	5.4	107.4	98.3
(4) 消費税還付金	0	-	0.0	0	-	0.0	-	99.0
(5) 雑収益	1,000	0.0	0.0	60,850	0.0	0.0	6085.0	1152.0
3. 特別利益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	501,353,000	100.0	100.0	507,520,500	100.0	100.0	101.2	95.1

対 照 表
収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1. 営業費用	444,804,000	89.0	88.8	438,782,968	89.1	88.8	98.6	93.9
(1)管 渠 費	11,776,000	2.4	1.7	11,766,126	2.4	1.2	99.9	66.5
(2)処理場費	106,177,000	21.2	23.1	106,175,440	21.6	21.7	100.0	88.5
(3)普及指導費	32,013,000	6.4	6.4	29,882,150	6.1	6.0	93.3	88.7
(4)総 係 費	33,331,000	6.7	6.3	30,584,863	6.2	6.2	91.8	92.3
(5)減価償却費	261,496,000	52.3	51.4	260,374,389	52.9	53.7	99.6	98.1
(6)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	54,051,000	10.8	11.0	53,459,067	10.9	11.2	98.9	95.8
(1)支払利息	49,570,000	9.9	10.9	49,468,388	10.0	11.2	99.8	96.1
(2)補 助 金	960,000	0.2	0.0	480,000	0.1	0.0	50.0	46.2
(3)納付消費税	3,511,000	0.7	-	3,510,679	0.7	-	100.0	-
(4)雑 支 出	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
3. 特別損失	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)固定資産譲渡損	0	-	-	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
合 計	499,856,000	100.0	100.0	492,242,035	100.0	100.0	98.5	93.9

第2表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1. 企業債	38,200,000	55.5	46.9	35,000,000	51.7	46.5	91.6	100.0
(1) 企業債	38,200,000	55.5	46.9	35,000,000	51.7	46.5	91.6	100.0
2. 補助金	27,000,000	39.2	49.4	27,000,000	39.9	48.2	100.0	98.5
(1) 国庫補助金	27,000,000	39.2	49.4	27,000,000	39.9	48.2	100.0	98.5
(2) 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 負担金	3,632,000	5.3	3.7	5,639,300	8.3	5.3	155.3	145.3
(1) 受益者負担金	3,632,000	5.3	3.7	5,639,300	8.3	5.3	155.3	145.3
(2) 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
(3) 受益者分担金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	68,832,000	100.0	100.0	67,639,300	100.0	100.0	98.3	100.9

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額262,425,117円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,284,788円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,290,965円、過年度分損益勘定留保資金253,849,364円で補てんした。

対 照 表
収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1. 建設改良費	92,655,000	27.4	44.1	85,050,900	25.8	41.8	91.8	91.0
(1)管渠建設費	79,155,000	23.4	26.5	72,070,900	21.8	23.7	91.1	85.8
(2)処理場整備費	13,500,000	4.0	17.6	12,980,000	3.9	18.1	96.1	98.9
(3)営業設備費	0	-	-	0	-	-	-	-
(4)固定資産購入費	0	-	-	0	-	-	-	-
2. 企業債償還金	245,014,000	72.6	55.9	245,013,517	74.2	58.2	100.0	100.0
(1)企業債償還金	245,014,000	72.6	55.9	245,013,517	74.2	58.2	100.0	100.0
合 計	337,669,000	100.0	100.0	330,064,417	100.0	100.0	97.7	96.0

第3表

比 較 損 益

借 方							
科 目	令和 3 年度			令和 2 年度			比較増減 (R 3-R 2)
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 費 用	426,595,660	89.5	100.8	423,247,828	88.5	100.4	3,347,832
(1)管 渠 費	10,703,987	2.2	199.5	5,364,670	1.1	73.2	5,339,317
(2)処理場費	96,536,179	20.3	99.8	96,754,468	20.2	109.8	△ 218,289
(3)普及指導費	29,868,291	6.3	101.2	29,514,903	6.2	102.2	353,388
(4)総 係 費	29,112,814	6.1	100.9	28,864,933	6.0	85.1	247,881
(5)減価償却費	260,374,389	54.6	99.1	262,748,854	54.9	99.7	△ 2,374,465
(6)資産減耗費	0	-	-	0	-	-	0
(7)その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営 業 外 費 用	50,117,535	10.5	90.9	55,116,254	11.5	91.0	△ 4,998,719
(1)支払利息	49,468,388	10.4	90.3	54,758,794	11.4	90.9	△ 5,290,406
(2)補 助 金	480,000	0.1	400.0	120,000	0.0	133.3	360,000
(3)雑 支 出	169,147	0.0	71.2	237,460	0.0	89.8	△ 68,313
小 計	476,713,195	100.0	99.7	478,364,082	100.0	99.2	△ 1,650,887
3. 特 別 損 失	0	-	-	0	-	-	0
(1)固定資産譲渡損	0	-	-	0	-	-	0
総 費 用	476,713,195	100.0	99.7	478,364,082	100.0	99.2	△ 1,650,887
当年度純利益	10,987,500	-	189.0	5,811,962	-	132.2	5,175,538
合 計	487,700,695	-	100.7	484,176,044	-	104.3	3,524,651

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方							比較増減 (R3-R2)
	令和3年度			令和2年度				
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	3. 固定負債	2,359,343,476	26.2	91.6	2,576,196,652	27.8	93.4	△ 216,853,176
	(1) 企業債	2,335,700,220	25.9	91.4	2,555,548,844	27.6	93.3	△ 219,848,624
	(2) 引当金	23,643,256	0.3	114.5	20,647,808	0.2	121.2	2,995,448
	4. 流動負債	309,687,733	3.4	87.2	355,269,074	3.8	137.5	△ 45,581,341
	(1) 企業債	254,848,624	2.8	104.0	245,013,517	2.6	104.5	9,835,107
	(2) 未払金	51,153,893	0.6	48.1	106,264,389	1.1	567.5	△ 55,110,496
	(3) 引当金	3,179,190	0.0	91.2	3,484,939	0.0	99.4	△ 305,749
	(4) 前受金	0	-	-	0	-	-	0
	(5) 預り金	506,026	0.0	100.0	506,229	0.0	99.8	△ 203
	5. 繰延収益	865,714,068	9.6	99.9	866,596,300	9.4	104.3	△ 882,232
(1) 長期前受金	1,060,176,225	11.8	102.9	1,030,479,160	11.1	106.5	29,697,065	
(2) 収益化累計額	△ 194,462,157	△ 2.2	118.7	△ 163,882,860	△ 1.8	119.8	△ 30,579,297	
負債合計	3,534,745,277	39.3	93.1	3,798,062,026	41.0	98.7	△ 263,316,749	
資 本 の 部	6. 資本金	6,089,172,284	67.6	100.0	6,089,172,284	65.8	100.0	0
	(1) 自己資本金	6,089,172,284	67.6	100.0	6,089,172,284	65.8	100.0	0
	(2) 借入資本金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企業債	0	-	-	0	-	-	0
	7. 剰余金	△ 621,281,376	△ 6.9	98.3	△ 632,268,876	△ 6.8	99.1	10,987,500
	(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 国県補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0
	(2) 利益剰余金	△ 621,281,376	△ 6.9	98.3	△ 632,268,876	△ 6.8	99.1	10,987,500
イ 当年度未処理 欠損金	621,281,376	6.9	98.3	632,268,876	6.8	99.1	△ 10,987,500	
資本合計	5,467,890,908	60.7	100.2	5,456,903,408	59.0	100.1	10,987,500	
負債・資本合計	9,002,636,185	100.0	97.3	9,254,965,434	100.0	99.5	△ 252,329,249	

第5表

公共下水道事業 未収金内訳表

(単位:円)

区 分	営業未収金		営業外未収金		その他の未収金		合 計
	下水道使用料	その他の 営業収益	国県補助金	消費税及び地方 消費税還付金	受益者負担金	国庫補助金	
9年度					237,300		237,300
10年度					929,000		929,000
11年度					1,452,300		1,452,300
12年度					2,154,300		2,154,300
13年度					2,569,400		2,569,400
14年度					2,062,600		2,062,600
15年度					1,440,300		1,440,300
16年度	3,780				1,031,800		1,035,580
17年度	9,820				478,900		488,720
18年度	28,650				495,800		524,450
19年度	2,940				586,400		589,340
20年度	158,250				353,700		511,950
21年度	71,190				439,000		510,190
22年度	27,480				222,300		249,780
23年度	19,310				347,800		367,110
24年度	23,870				269,600		293,470
25年度	3,600				96,400		100,000
26年度	18,390				0		18,390
27年度	15,120				0		15,120
28年度	22,450				0		22,450
29年度	12,660				24,100		36,760
30年度	31,320				80,800		112,120
元年度	27,280				80,800	0	108,080
2年度	124,446				0	0	124,446
3年度	36,133,200				0	27,000,000	63,133,200
合 計	36,733,756	0	0	0	15,352,600	27,000,000	79,086,356

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

1. 業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第25条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。

なお、業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	摘要
					(R3-R2)	
年間配水量	m ³	251,000	251,000	257,500	6,500	年間総配水量
一日平均配水量	m ³	686	688	705	17	
年間給水量	m ³	251,000	251,000	257,500	6,500	給水をした実績水量
一日平均給水量	m ³	686	688	705	17	
年間有収水量	m ³	249,578	249,762	256,272	6,510	料金徴収の対象となる水量
有収率	%	99.4	99.5	99.5	0.0	年間有収水量/配水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	4,076	0	年度末現在
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	61.55	56.00	58.78	2.78	経常費用－長期前受金戻入－受託工事費 －材料売却原価－付帯事業費/年間有収水量
供給単価 (1m ³ 当り費用)	円	45.00	45.00	45.00	0.00	給水収益/年間有収水量

(1) 給水件数の状況

豊前東部工業団地内の企業1社に供給を行っている。

(2) 給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は257,500 m³で、有収水量は256,272 m³となっている。

2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	22,725,000 円	【前年度 22,204,000 円】
決算額	21,067,322 円	【前年度 21,695,436 円】
執行率	92.7%	【前年度 97.7%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 1,657,678 円下回っており、前年度決算額と比較すると 628,114 円 (△2.9%) 減となっている。

主なものは給水収益と雑収益で、給水収益が 60.2%、雑収益が 22.5%を占めている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	23,576,000 円	【前年度 23,181,000 円】
決算額	20,292,099 円	【前年度 19,273,483 円】
執行率	86.1%	【前年度 83.1%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 3,283,901 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 1,018,616 円 (5.3%) 増となっている。

事業費用の 90.9%を占めている営業費用は 18,449,572 円で、前年度と比較すると、1,181,188 円 (6.8%) 増となっている。営業外費用は 1,842,527 円で、前年度と比較すると 162,572 円 (△8.1%) 減となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、資本的収入

予算現額	4,936,000 円	【前年度 4,856,000 円】
決算額	4,935,711 円	【前年度 4,855,539 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 80,172 円 (1.7%) 増となっている。

イ、資本的支出

予算現額	4,936,000 円	【前年度 4,856,000 円】
決算額	4,935,711 円	【前年度 4,855,539 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 289 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 80,172 円（1.7%）増となっている。

内訳は、企業債償還金（元金）4,935,711 円であり、前年度と比較すると、企業債償還金は 80,172 円増となっている。以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において補てん財源による補てんはされていない。

令和3年度 補てん財源・補てん状況

（単位：円）

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん額	補てん後残高
消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
損益勘定留保資金【過年度分】	72,499,736	0	0	72,499,736
損益勘定留保資金【当年度分】	0	2,602,067	0	2,602,067
減 債 積 立 金	1,000,000	0	0	1,000,000
建設改良積立金	11,938,785	0	0	11,938,785
計	85,438,521	2,602,067	0	88,040,588

（* 損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

（3）企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は 101,300,000 円で、平成 20 年度から元金の償還開始となり本年度末残高は、42,641,045 円となっている。

企業債 残 高

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財政融資資金	20,068,562	0	1,682,362	18,386,200
地方公共団体金融機構	27,508,194	0	3,253,349	24,254,845
計	47,576,756	0	4,935,711	42,641,045

(4) 一時借入金

予算第 5 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 5,000 千円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第 7 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）19,483,963円に対して、事業費用（総費用）は18,708,740円で、差引、当年度純利益は775,223円の黒字であり、前年度より1,646,730円の減益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益11,532,240円に対して、営業費用が17,923,613円で、差引、6,391,373円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益7,951,723円に対して、営業外費用785,127円で、差引、7,166,596円の利益となっている。

経常損益では、775,223円の利益となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
			(R3-R2)	
事業収益 a	19,483,963	20,054,951	△ 570,988	△ 2.8
営業収益 b	11,532,240	11,239,290	292,950	2.6
営業外収益 c	7,951,723	8,815,661	△ 863,938	△ 9.8
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	18,708,740	17,632,998	1,075,742	6.1
営業費用 e	17,923,613	16,766,299	1,157,314	6.9
営業外費用 f	785,127	866,699	△ 81,572	△ 9.4
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 6,391,373	△ 5,527,009	△ 864,364	△ 15.6
営業外損益 c-f	7,166,596	7,948,962	△ 782,366	△ 9.8
経常損益 (b+c)-(e+f)	775,223	2,421,953	△ 1,646,730	△ 68.0
純利益 a-d	775,223	2,421,953	△ 1,646,730	△ 68.0

(2) 収 益

事業収益の 59.2%を占める営業収益（給水収益）は 11,532,240 円で、前年度と比較すると 292,950 円（2.6%）増となっている。

給水収益（工業用水道料金）は、収入率 100%となっている。

事業収益の 40.8%を占める営業外収益は 7,951,723 円で、前年度と比較すると 863,938 円（△9.8%）減となっている。

内訳は長期前受金戻入 3,645,912 円、雑収益 4,305,811 円で、前年度と比較すると長期前受金戻入 374 円（△0.0%）減、雑収益 863,564 円（△16.7%）減となっている。

雑収益は水道事業会計からの料金収納業務委託費である。

年度別 有収水量・給水収益

年 度	有収水量 (m ³)	給水収益 (円)	供給単価 (円/m ³)	給水原価 (円/m ³)	料金回収率 (%)
29年度	263,645	11,864,025	45.00	54.60	82.42
30年度	258,409	11,628,405	45.00	56.66	79.42
元年度	249,578	11,231,010	45.00	61.55	73.11
2年度	249,762	11,239,290	45.00	56.00	80.36
3年度	256,272	11,532,240	45.00	58.78	76.56

○料金回収率＝供給単価／給水原価×100

(3) 費 用

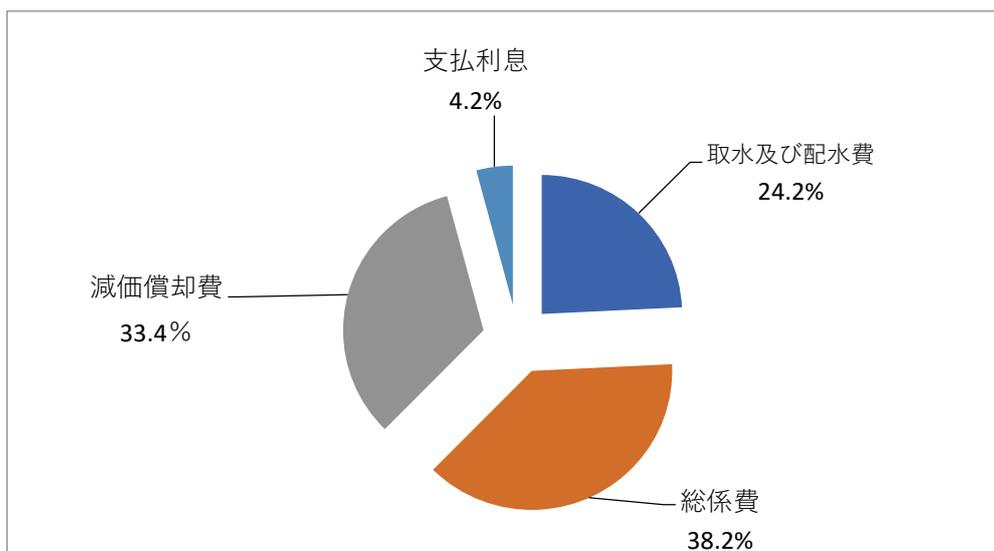
事業費用の 95.8%を占める営業費用は 17,923,613 円で、前年度と比較すると、1,157,314 円（6.9%）増となっている。

内訳は取水及び配水費 4,533,883 円、総係費 7,141,751 円、減価償却費 6,247,979 円で、前年度と比較すると、取水及び配水費 286,446 円（6.7%）増、総係費 878,988 円（14.0%）増、減価償却費 8,120 円（△0.1%）減となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費（1人分）である。

事業費用の 4.2%を占める営業外費用は 785,127 円で、前年度と比較すると 81,572 円（△9.4%）減となっている。

内訳は企業債の利息 785,127 円で前年度と比較すると、支払利息 80,172 円（△9.3%）減、雑支出 1,400 円（△100.0%）減となっている。

令和3年度 総費用の内訳



4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 242,371,559 円で、前年度 244,582,993 円と比較すると 2,211,434 円の減となっている。

(1) 資産

資産の構成比率は、固定資産 58.6%、流動資産 41.4%である。

ア、固定資産

固定資産の合計は 142,082,268 円で、前年度 148,330,247 円と比較すると 6,247,979 円 (△4.2%) の減となっている。

これは固定資産の減価償却 6,247,979 円を行ったことによるものである。

イ、流動資産

流動資産は 100,289,291 円で、前年度 96,252,746 円と比較すると 4,036,545 円 (4.2%) の増となっている。

これは、現金及び預金 699,455 円の減と未収金 4,736,000 円の増である。

なお、預金の年度末現在高 95,553,291 円は取引金融機関の残高証明書 (令和4年3月31日現在残高) と一致していることが認められた。内訳は、当座預金 95,553,291 円である。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債 66.9%、資本 33.1%である。

ア、負債

負債合計は 162,245,848 円で、前年度 170,168,216 円と比較すると、7,922,368 円 (△4.7%) の減となっている。

内訳は、固定負債 39,814,308 円、流動負債 6,547,469 円、繰延収益 115,884,071 円で、固定負債は企業債 (未償還残高のうち翌々年度以降償還分) 37,623,774 円、引当金 2,190,534 円、流動負債は企業債 (未償還残高のうち翌年度償還金) 5,017,271 円、未払金 497,660 円、引当金 532,538 円、預り金 500,000 円、繰延収益は長期前受金 351,281,652 円、収益化累計額△235,397,581 円である。

イ、資本

資本合計は 80,125,711 円で、前年度 74,414,777 円と比較すると、5,710,934 円 (7.7%) の増となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 58,658,955 円と剰余金の利益剰余金 21,466,756 円である。

なお、利益剰余金のうち減債積立金は、今年度積み立てではなく、昨年と同額の 1,000,000 円、建設改良積立金も今年度積み立てではなく、11,938,785 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 8,527,971 円で、これは前年度繰越利益剰余金 7,752,748 円と当年度純利益 775,223 円を合せたもので、前年度と比較すると 775,223 円 (10.0%) の増となっている。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		元年度	2年度 A	3年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{11,532,240}{17,923,613} \times 100$	61.6	67.0	64.3	△ 2.7
総収支比率	$\frac{\text{事業収益(総収益)}}{\text{事業費用(総費用)}} = \frac{19,483,963}{18,708,740} \times 100$	102.0	113.7	104.1	△ 9.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本}} = \frac{58,658,955 + 21,466,756 + 115,884,071}{242,371,559} \times 100$	77.5	79.3	80.9	1.6
固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} = \frac{142,082,268}{39,814,308 + 115,884,071 + 80,125,711} \times 100$	64.7	62.3	60.2	△ 2.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{100,289,291}{6,547,469} \times 100$	1,425.3	1,447.7	1,531.7	84.0
企業債償還元金対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}} = \frac{4,935,711}{6,247,979 - 3,645,912} \times 100$	164.1	186.0	189.7	3.7
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} = \frac{705}{1,800} \times 100$	38.1	38.2	39.2	1.0

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は64.3%で、前年度と比較すると2.7%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は104.1%で、前年度と比較すると9.6%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は80.9%で、前年度と比較すると1.6%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は60.2%で、前年度と比較すると2.1%低下し、改善している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は1,531.7%である。

理想比率200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると84.0%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は189.7%で、前年度と比較すると3.7%上昇している。

○施設利用率

施設利用率は、一日の平均稼働率を表し、通常健全な運営を行うためには、70%は必要で、本年度は39.2%で、前年度と比較すると1.0%上昇している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

(主要な業務活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

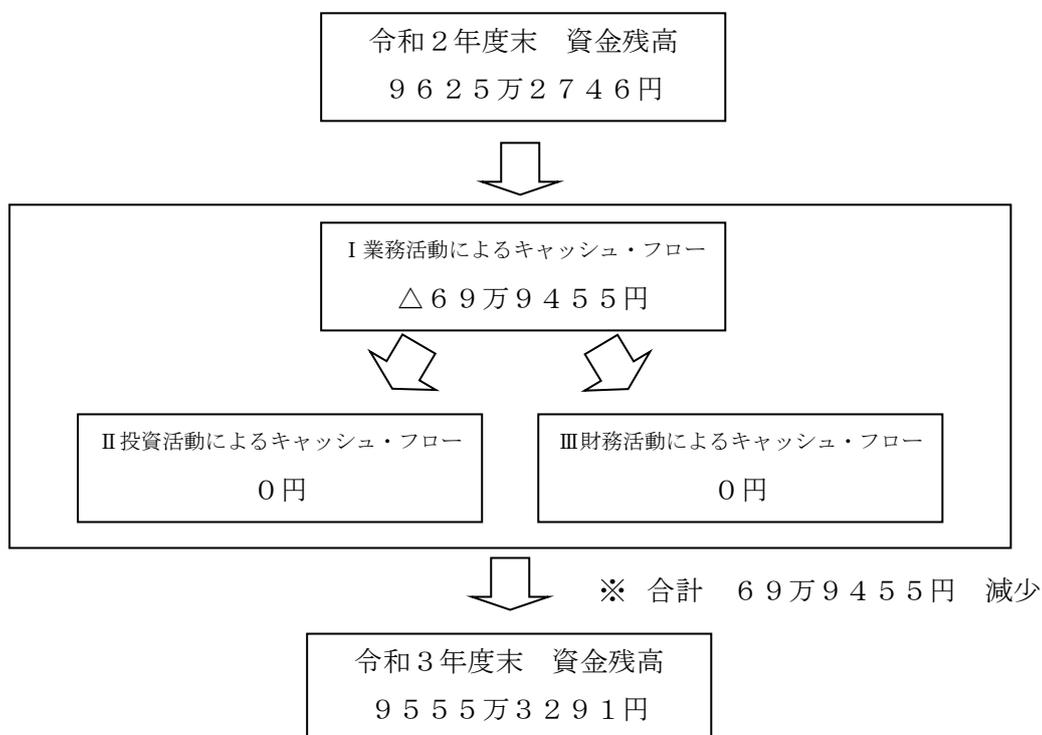
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市東部地区工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

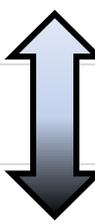
区 分	3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	775,223
減価償却費	6,247,979
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	842,159
賞与等引当金の増減額(△は減少)	14,296
長期前受金戻入	△ 3,645,912
受取利息	0
支払利息	785,127
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,736,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 197,200
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	85,672
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 785,127
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,455
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,935,711
他会計からの出資金による収入	4,935,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 699,455
V 資金期首残高	96,252,746
VI 資金期末残高	95,553,291

○令和3年度東部地区工業用水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）
の概要



資金が減少した主な要因は、業務活動において、未収金が増加したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「－」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「0」であることから、業務活動のマイナス額は多額ではないものの「危険」とであると判断され、経営状況の注視が必要である。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	－	－	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	－	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
－	－	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が令和3年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

令和3年度の経営収支については、総収益は19,484千円、総費用は18,709千円で、純利益は775千円で前年度に対し1,647千円(△68.0%)の減益となっている。

その主な要因は、雑収益の減少による収益の減及び総係費の増加による費用の増によるものである。

純利益775千円は、前年度繰越利益剰余金7,753千円と合わせ、8,528千円を当年度未処分利益剰余金としている。

流動資産の現金95,553千円は前年より699千円減少しており、未収金の増加によるものである。

工業用水の供給先が一社であるため、この企業一社の経営状況により企業会計の経営が変動することとなり、今後の経済情勢により大きく左右される状況は変わらないものと考えられる。さらに今後は、施設の老朽化に伴う費用の増大が見込まれ、厳しい経営状況が予想されるものである。

今後とも、良質な工業用水の安定供給及び経営の効率化と施設の供給能力に見合った需要の拡大に努めていくよう要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表 (収益の収支)	81
第 2 表	予算決算対照表 (資本の収支)	83
第 3 表	比較損益計算書	85
第 4 表	比較貸借対照表	87

工業用水 第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1. 営 業 収 益	12,871,000	56.6	58.0	12,685,410	60.2	57.0	98.6	96.1
(1)給水収益	12,870,000	56.6	58.0	12,685,410	60.2	57.0	98.6	96.1
(2)その他営業収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営 業 外 収 益	9,854,000	43.4	42.0	8,381,912	39.8	43.0	85.1	100.0
(1)受取利息及び 配 当 金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)長期前受金戻入	3,646,000	16.0	16.4	3,645,912	17.3	16.8	100.0	100.0
(3)雑 収 益	6,207,000	27.3	25.6	4,736,000	22.5	26.2	76.3	100.0
合 計	22,725,000	100.0	100.0	21,067,322	100.0	100.0	92.7	97.7

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1. 営業費用	21,579,000	91.5	90.6	18,449,572	90.9	89.6	85.5	82.3
(1)取水及び配水費	7,134,000	30.3	30.8	4,987,228	24.6	24.2	69.9	65.5
(2)総 係 費	8,178,000	34.7	32.7	7,214,365	35.6	32.9	88.2	83.6
(3)減価償却費	6,257,000	26.5	27.0	6,247,979	30.8	32.5	99.9	100.0
(4)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	1,897,000	8.0	9.0	1,842,527	9.1	10.4	97.1	95.9
(1) 支払利息	828,000	3.5	4.1	785,127	3.9	4.5	94.8	92.0
(2)消費税	1,059,000	4.5	4.9	1,057,400	5.2	5.9	99.8	99.9
(3)雑 支 出	10,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	14.0
3. 予 備 費	100,000	0.4	0.4	0	-	-	-	-
(1) 予備費	100,000	0.4	0.4	0	-	-	-	-
合 計	23,576,000	100.0	100.0	20,292,099	100.0	100.0	86.1	83.1

工業用水 第2表

予 算 決 算

資 本 的

(資本的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1. 出 資 金	4,936,000	100.0	100.0	4,935,711	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	4,936,000	100.0	100.0	4,935,711	100.0	100.0	100.0	100.0

科 目	借			方			比較増減 (R 3-R 2)
	令和 3 年度			令和 2 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	
1. 営 業 費 用	17,923,613	95.8	106.9	16,766,299	95.1	91.9	1,157,314
(1)取水及び配水費	4,533,883	24.2	106.7	4,247,437	24.1	81.5	286,446
(2)総 係 費	7,141,751	38.2	114.0	6,262,763	35.5	99.4	878,988
(3)減価償却費	6,247,979	33.4	99.9	6,256,099	35.5	92.9	△ 8,120
(4)その他 営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営 業 外 費 用	785,127	4.2	90.6	866,699	4.9	91.8	△ 81,572
(1)支 払 利 息	785,127	4.2	90.7	865,299	4.9	91.7	△ 80,172
(2)雑 支 出	0	-	皆減	1,400	0.0	皆増	△ 1,400
総 費 用	18,708,740	100.0	106.1	17,632,998	100.0	91.9	1,075,742
当 年 度 純 利 益	775,223	-	32.0	2,421,953	-	643.3	△ 1,646,730
合 計	19,483,963	-	97.2	20,054,951	-	102.5	△ 570,988

科 目	借 方							比較増減 (R 3-R 2)
	令和 3 年度			令和 2 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
1. 固 定 資 産	142,082,268	58.6	95.8	148,330,247	60.6	96.0	△ 6,247,979	
(1)有形固定資産	142,082,268	58.6	95.8	148,330,247	60.6	96.0	△ 6,247,979	
イ 土 地	1,654,730	0.7	100.0	1,654,730	0.7	100.0	0	
ロ 建 物	1,781,488	0.7	96.0	1,856,185	0.8	96.1	△ 74,697	
ハ 構 築 物	130,931,995	54.0	96.6	135,473,629	55.4	96.8	△ 4,541,634	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,714,055	3.2	82.5	9,345,703	3.8	85.1	△ 1,631,648	
ホ 建 設 仮 勘 定	0	-	-	0	-	-	0	
(2)投資	0	-	-	0	-	-	0	
イ 投資有価証券	0	-	-	0	-	-	0	
2. 流 動 資 産	100,289,291	41.4	104.2	96,252,746	39.4	105.9	4,036,545	
(1)現金及び預金	95,553,291	39.4	99.3	96,252,746	39.4	105.9	△ 699,455	
(2)未 収 金	4,736,000	2.0	-	0	-	-	4,736,000	
(3)貯 蔵 品	0	-	-	0	-	-	0	
(4)その他の流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
合 計	242,371,559	100.0	99.1	244,582,993	100.0	99.6	△ 2,211,434	

借 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						比較増減 (R 3-R 2)
		令和 3 年度			令和 2 年度			
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
負 債 の 部	3. 固定負債	39,814,308	16.4	90.5	43,989,420	18.0	90.2	△ 4,175,112
	(1) 企業債	37,623,774	15.5	88.2	42,641,045	17.4	89.6	△ 5,017,271
	(2) 引当金	2,190,534	0.9	162.5	1,348,375	0.6	112.0	842,159
	イ 退職給付引当金	2,190,534	0.9	162.5	1,348,375	0.6	112.0	842,159
	4. 流動負債	6,547,469	2.7	98.5	6,648,813	2.7	104.3	△ 101,344
	(1) 企業債	5,017,271	2.1	101.7	4,935,711	2.0	101.7	81,560
	(2) 未払金	497,660	0.2	71.6	694,860	0.3	128.1	△ 197,200
	(3) 引当金	532,538	0.2	102.8	518,242	0.2	108.3	14,296
	イ 賞与等引当金	532,538	0.2	102.8	518,242	0.2	108.3	14,296
	(4) 預り金	500,000	0.2	100.0	500,000	0.2	100.0	0
	5. 繰延収益	115,884,071	47.8	96.9	119,529,983	48.9	97.0	△ 3,645,912
	(1) 長期前受金	351,281,652	144.9	100.0	351,281,652	143.6	100.0	0
	イ 県費補助金	46,853,334	19.3	100.0	46,853,334	19.2	100.0	0
	ロ 他会計補助金	60,033,399	24.8	100.0	60,033,399	24.5	100.0	0
	ハ 受贈財産評価額	243,187,419	100.3	100.0	243,187,419	99.4	100.0	0
ニ 工事負担金	1,207,500	0.5	100.0	1,207,500	0.5	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 235,397,581	△ 97.1	101.6	△ 231,751,669	△ 94.8	101.6	△ 3,645,912	
負債合計	162,245,848	66.9	95.3	170,168,216	69.6	95.4	△ 7,922,368	
資 本 の 部	6. 資本金	58,658,955	24.2	109.2	53,723,244	22.0	109.9	4,935,711
	(1) 自己資本金	58,658,955	24.2	109.2	53,723,244	22.0	109.9	4,935,711
	7. 剰余金	21,466,756	8.9	103.7	20,691,533	8.5	113.3	775,223
	(1) 利益剰余金	21,466,756	8.9	103.7	20,691,533	8.5	113.3	775,223
	イ 減債積立金	1,000,000	0.4	100.0	1,000,000	0.4	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	4.9	100.0	11,938,785	4.9	100.0	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	8,527,971	3.5	110.0	7,752,748	3.2	145.4	775,223	
資本合計	80,125,711	33.1	107.7	74,414,777	30.4	110.8	5,710,934	
負債資本合計	242,371,559	100.0	99.1	244,582,993	100.0	99.6	△ 2,211,434	